

CONTENTS

I 履修要項・履修案内

1 単位計算方法について	1
2 履修登録について	1
前期課程／後期課程／人間生活学研究科の履修登録	
3 授業について	2
授業時間／休講／補講／	
授業への出席、欠席／授業への遅刻、早退	
4 試験について	5
試験の種類と受験手続／試験時間割／受験時の諸注意／	
不正行為・不正レポートと罰則／レポート、修士論文・博士論文等の提出	
5 成績評価について	8

II 学籍上の諸手続き

休学／復学／退学／再入学／除籍	9
-----------------	---

III 教務事務の取扱い

1 事務取扱い時間について	11
2 学生ポータルサイト（K-PORT）による伝達・連絡について	11
3 諸届、願出について	12
4 証明書等の発行について	12

IV 大学院文学研究科

文学研究科 行事予定	14
教員組織	18
主な役職者	18
授業科目配当表	19
博士課程・前期課程修了資格	28
博士課程・後期課程修了資格	28
指導教員について	29
資格取得について	29
中学校及び高等学校教諭専修免許状取得について	29
専門社会調査士について	33
文学研究科履修規程	34

V 大学院人間生活学研究科

人間生活学研究科 行事予定	36
教員組織	40
主な役職者	40
授業科目配当表	41
資格取得について	46
中学校及び高等学校教諭専修免許状取得について	46
幼稚園教諭専修免許状取得について	47
臨床心理士の資格について	48
シニア産業カウンセラーの資格について	49
消費生活アドバイザーの資格について	50
消費生活専門相談員の資格について	51
ファイナンシャル・プランナーの資格について	52
繊維製品品質管理士の資格について	53
人間生活学研究科履修規程	54

1 単位計算方法について

各授業科目の単位数は、1単位の履修時間を教室内および教室外を合わせて45時間とし、次の基準により計算するものとします。なお、90分の授業をもって2時間と計算します。

① 講義科目について

教室内における1時間の講義に対して教室外における2時間の準備のための学習を必要とするものとし、毎週1時間15週の講義をもって1単位とします。

② 演習科目について

・文学研究科

教室内における1時間の演習に対して教室外における2時間の準備のための学習を必要とするものとし、毎週1時間15週の演習をもって1単位とします。

・人間生活学研究科

教室内における2時間の演習に対して教室外における1時間の準備のための学習を必要とするものとし、毎週2時間15週の演習をもって1単位とします。

2 履修登録について

履修登録とは、学生各自が自分の履修すべき授業科目を決定し、所定のルールと手続きにしたがって、学生本人の責任において大学に届け出る行為です。履修登録していない場合、授業に出席し試験等を受験しても、単位認定の対象なりません。

(1) 前期課程

- ① 履修登録期間内に別冊の「履修登録の手引き」にしたがって行ってください。
- ② 専攻主任が必要と認めた時は、本学の他の研究科、本研究科の他専攻の授業科目を履修することができます。
- ③ 専攻主任が必要と認めた時は、他大学の大学院または研究所の授業科目等を履修することができます。

(2) 後期課程

履修登録期間内に別冊の「履修登録の手引き」にしたがって行ってください。

(3) 人間生活学研究科の履修登録

人間生活学研究科の学生については、毎学期の履修登録締め切りまでに、学則第11条別表Ⅱの授業科目の中から履修する科目を選定し、指導教員及び副指導教員の承認を受けてください。

3 授業について

(1) 授業時間

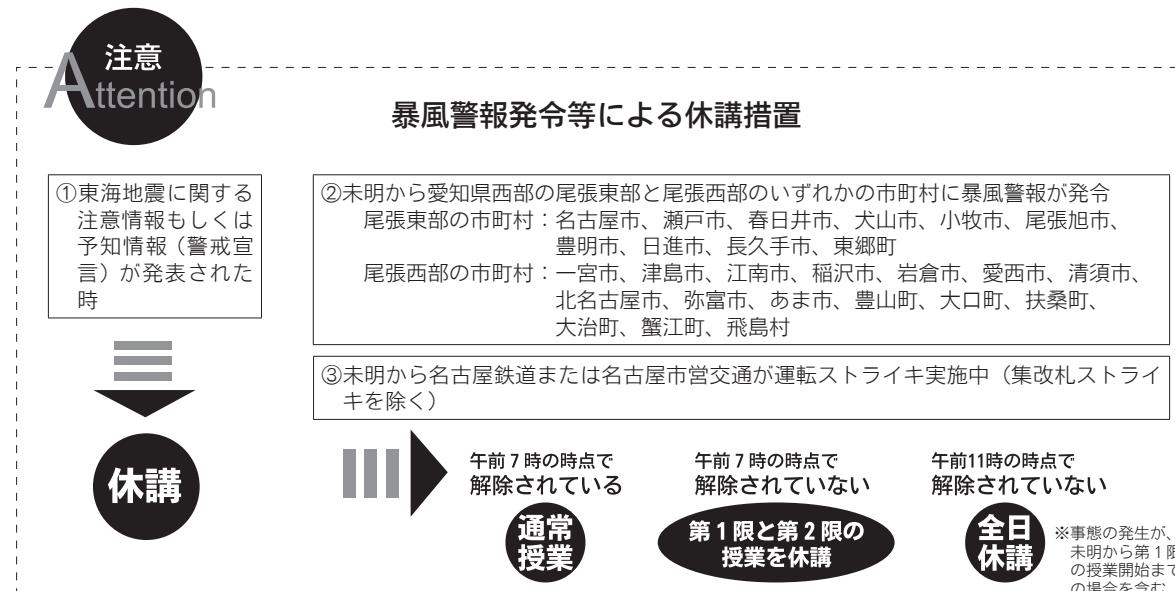
各授業時間は次のとおりです。
なお、授業は1時限90分で行われます。



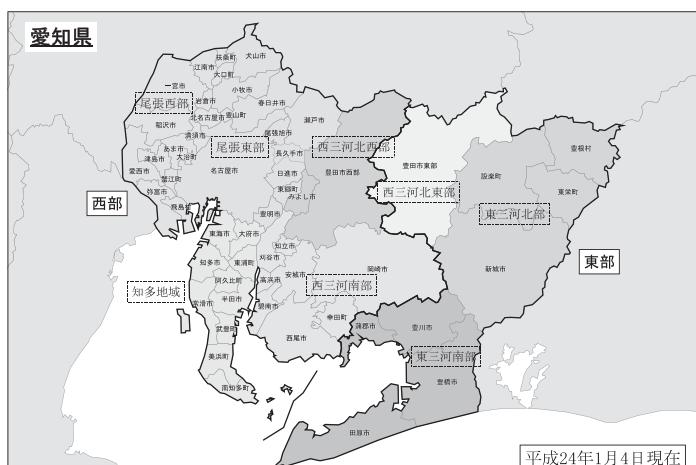
(2) 休講

授業担当教員のやむをえない事由あるいは暴風警報発令等により、授業を休講にすることがあります。

- ① 予め判明している休講は、事前にK-PORTで発表します。
 - ② 休講の発表がない場合で、授業開始時刻から30分以上経過しても授業担当教員から教室に連絡がない場合は、履修支援センターに連絡し、指示を受けてください。
 - ③ 暴風警報発令等による休講措置については、次のとおりです。



- 1) 第1限の授業開始以降に、②または③の事態が発生したときは、その状況をみて、学長が全学休講とするか否かを決定し、発表します。
※全学休講の場合は、その内容を大学ホームページで発表するとともに校内放送により通知します。
 - 2) 愛知県西部の尾張東部と尾張西部の地域以外に在住する学生で、居住する地域・通学経路で暴風警報が発令された場合は自宅等で自己防災してください。
居住する地域・通学経路に発令された暴風警報が解除された時点で、授業が行われている場合は、安全等を確認し出校してください。出校できなかった場合は、履修支援センターで必要な手続きをすることにより欠席とはみなしません。



- ④ その他、特別な事由により、学長判断で休講となる場合があります。

(3) 補講

休講があった場合は、原則として授業が補てんされます。この補てん授業を補講といいます。

補講は「補講日」以外にも、授業期間の第5限、土曜日（1～5限）、休暇期間中等に実施されることがあります。補講の実施は、事前にK-PORTで発表します。また、LMS（ラーニングマネジメントシステム）を利用した補講を行うことがあります。LMSを利用した補講については、授業担当者から案内があります。

(4) 授業への出席、欠席

① 授業への出席と単位認定について

授業には、原則としてすべて出席する必要があります。実授業回数の3分の1以上欠席した場合、当該科目の成績評価は「失格」となり、単位は認定されません。

② 授業を欠席した場合の例外的取扱いについて

以下の**a b c**の理由による場合は、(4) ①の「欠席」とはみなしません。また、**d e**の理由による場合は、授業担当者の判断により、「欠席」とみなさないことがあります。**欠席事由解消後7日以内に履修支援センターで手続きすることにより、a b c e**の場合は「欠席理由証明書」を、**d**の場合は「学外実習等出席証明書」を発行します。（集中講義は該当しません。）

a 学校保健安全法施行規則第18条に規定されている感染症（4ページ参照）に感染または感染の疑いがある場合

証明書 医師による診断書

※ただし、日数は、学校保健安全法施行規則第19条に規定されている「出席停止の期間の基準」とする。

b 忌引きの場合

証明書 保証人の証明書、会葬礼状など

忌引きは二親等までとし、次に示された日数*です。

*葬儀の日を含む連続の日数

配偶者

10日以内

一親等
の親族

血族…7日以内
姻族…5日以内

二親等
の親族

血族…3日以内
姻族…2日以内

(注) 生計をひとつにする姻族は血族に準ずる。

c 居住する地域・通学経路で暴風警報が発令された場合

証明書 不要

d 資格取得に伴う以下の各種学外実習の期間が重なった場合

証明書 不要

博物館実習、早期英語教育実習、相談援助実習、保育実習（保育所・施設いずれも事前事後指導を含む）、精神保健福祉援助実習、教育実習（小・中・高は教員採用試験を含む）、幼稚園教育実習の事前事後指導、介護等体験、臨地実習

※ただし、保育実習および幼稚園教育実習の事前事後指導で授業を欠席する場合は、現代子ども学科が発行する「実習に関わる授業欠席の確認」を提出すること。

e その他教務部長が特別に認めた場合

証明書 理由書、主催団体等の証明書など

例：国民体育大会及び選考基準がそれに準ずる全国大会に出場する場合

日本音楽コンクールおよびそれに準ずるコンクールに出場する場合

何らかの事件の証人として出廷を依頼された場合

骨髄移植のボランティアドナーとして入院を依頼された場合

事件等にまきこまれ、警察等に緊急で連絡をしなければならない場合

③ 授業最終週に欠席した場合の取扱いについて

最終週の授業に欠席し、下記提出物（その他は対象外）を授業担当者に渡すことのできない場合、以下の通り取扱います。

①欠席理由証明書、学外実習等出席証明書

最終週の授業を「授業を欠席した場合の例外的取扱いについて」に該当する理由で欠席した場合は、履修支援センターで「欠席理由証明書」、「学外実習等出席証明書」を受け取り、授業担当者に提出します。提出期限は、試験期間最終日までです。期限までに提出できない場合は、事前に申し出てください。16週目に試験がある場合は、各自で授業担当者に提出してください。15週目が授業期間内試験であった場合は、履修支援センターから授業担当者に対応方法等を確認します。

※「欠席理由証明書」、「学外実習等出席証明書」が最終週より前のもので、提出機会があつたにもかかわらず、提出しなかった場合は受け取れません。学校保健安全法施行規則第18条に規定されている感染症以外の医師の診断書等は受け取れません。

②レポート

最終週の授業を「授業を欠席した場合の例外的取扱いについて」または就職試験、通学経路での公共交通機関の事故（追試験の❶または❷）に該当する理由で欠席したため、授業内でのレポート提出ができなかった場合は、履修支援センターでレポートを受け取り、授業担当者に提出します。提出期限は、試験期間最終日までです。期限までに提出できない場合は、事前に申し出てください。履修支援センターへレポートを提出する際は、「欠席理由証明書」、「学外実習等出席証明書」または「追試験❶または❷で指定された証明書」とセットで提出してください。16週目に試験がある場合は、各自で授業担当者に提出してください。

※レポート提出日が最終週より前で、提出機会があつたにもかかわらず、提出しなかった場合は受け取れません。学校保健安全法施行規則第18条に規定されている感染症以外の医師の診断書等は受け取れません。

【学校保健安全法施行規則第18条に規定されている感染症】

学校保健安全法施行規則に指定された病名は次のとおりです。医師の診察を受け伝染の恐れがないと診断されてから登校してください。登校には、病名と出席停止期間が記載された診断書が必要です。診断書は、履修支援センターへ提出してください。

	病名
第一種	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘瘡、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、急性灰白髄炎（ポリオ）、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群（SARSコロナウイルス）、南米出血熱、特定鳥インフルエンザ、新型インフルエンザ等感染症、中東呼吸器症候群
第二種	インフルエンザ、百日咳、麻疹（はしか）、風疹（三日はしか）、水痘（みずぼうそう）、流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、咽頭結膜熱（プール熱）、結核、髄膜炎菌性髄膜炎
第三種	コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎

（5）授業への遅刻、早退

授業への30分以上の遅刻は、遅刻とはみなさず欠席となります。ただし、通学経路での公共交通機関の遅延等により、遅延証明書が提出された場合を除きます。遅延証明書は直接授業担当者に提出してください。遅刻は2回をもって1回の欠席となります。早退についても遅刻と同様の扱いとします。

4 試験について

試験方法には、筆記試験のほか、プレゼンテーション、レポート提出、論文提出、作品提出、実技、実験、実習などがあります。

(1) 試験の種類と受験手続



授業期間内試験とは、通常授業期間中に実施される試験です。

試験の詳細は、授業担当者から指示があります。

原則として追試験（③追試験を参照）の対象にはなりませんので、各教員の指示に従ってください。



試験期間内試験とは、試験期間中（16週目）に実施される試験です。

試験の詳細は、事前にK-PORTで発表します。

追試験（③追試験を参照）の対象になります。



追試験とは、以下a～hの理由によって、試験期間内試験を受験できなかった学生で、所定の期日までに必要な手続きを行い、教務部長が認めた場合に実施される試験です。詳細はK-PORTで確認してください。なお、追試験料は無料です。

- a 資格取得に伴う以下の各種学外実習の期間が重なった場合** **証明書 不要**
博物館実習、早期英語教育実習、相談援助実習、保育実習（保育所・施設いずれも事前事後指導を含む）、精神保健福祉援助実習、教育実習、幼稚園教育実習の事前事後指導、介護等体験、臨地実習
※ただし、保育実習および幼稚園教育実習の事前事後指導で授業を欠席する場合は、現代子ども学科が発行する「実習に関わる授業欠席の確認」を提出すること。
- b 教員採用試験、保育士試験、図書館司書講習、就職試験が重なった場合**
証明書 受験先の証明書または受験票（受講許可証）の写し
- c 文化・スポーツおよび社会的活動の全国大会以上出場、もしくは、そのための公的機関が実施する強化合宿等の日程が重なった場合**
証明書 当該大会等を主催する公的機関の証明書
- d 居住する地域・通学経路で暴風警報が発令された場合** **証明書 不要**
- e 病気・ケガの場合** **証明書 医師による診断書または保健センター利用証明書**
- f 通学経路での公共交通機関の事故（自家用車による通学での事故等は認められない）の場合**
証明書 遅延証明書、警察による事故証明など
- g 忌引きの場合** **証明書 保証人の証明書、会葬礼状など**
忌引きは二親等までとし、次に示された日数*です。
*葬儀の日を含む連続の日数

配偶者 10日以内

一親等の親族 血族… 7日以内
姻族… 5日以内

二親等の親族 血族… 3日以内
姻族… 2日以内

（注）生計をひとつにする姻族は血族に準ずる。

- h その他正当と認められる理由の場合** **証明書 保証人連署の理由書など**
事前に履修支援センターに問い合わせてください。



注意

Attention

- ① 集中講義の試験は、16回目に実施することがあります。
- ② 試験教室は、授業の教室と異なる場合があります。

(2) 試験時間割

	第1限	第2限	第3限	第4限	第5限
入室時刻	9：10	10：55	13：20	15：05	16：45
試験開始時刻	9：20	11：05	13：30	15：15	16：55
遅刻限度時刻	9：40	11：25	13：50	15：35	17：15
試験終了時刻	10：20	12：05	14：30	16：15	17：55

- ① 試験時間割は、授業時間割に準じます。
- ② 試験時間は原則60分です。
- ③ 入室時刻までに着席してください。
- ④ 遅刻限度時刻以降の入室は認められません。

(3) 受験時の諸注意

次の受験時の諸注意は必ず守ってください。なお、まぎらわしい行為は不正行為とみなされる場合があるので、受験の際は、他から疑問をいだかれるような行為はとらないようにしてください。

- ① 学生証を必ず携帯し、試験中は写真の面を上にして机上に提示し、試験監督者が確認しやすいように置くこと。
- ② 学生証を忘れた、または紛失した場合は、受験前に履修支援センターへ願い出て、受験許可証を発行してから受験すること。なお、受験許可証は、発行日のみ有効であり、使用後は当日中に必ず履修支援センターへ返却すること。
- ③ 携帯電話は、電源を切ってカバンに入れること。時計はアラーム音を切ること。試験中に鳴った場合は、退室を命じられます。
- ④ 机上には、学生証、鉛筆類、消しゴム、鉛筆削り、時計（ただし、計算機能や翻訳機能つきの時計を除く）、めがね、持込み許可物件以外のものは置かないこと。なお、必要なものがある場合には、事前に試験監督者に許可を得ること。
- ⑤ 机の中には何も入れないこと。試験に不要な物は、カバン等に入れて、椅子の下に置くこと。
- ⑥ 試験教室においては、常に試験監督者の指示に従うこと。指示に従わない場合は、退室を命じられます。

(4) 不正行為・不正レポートと罰則



不正行為を行った者を、学則第35条に基づき、謹責、停学、退学のいずれかの懲戒に付します。
同時に、その学期の全科目の成績評価を「失格」とします。

① 不正行為について

試験中に不正行為を行ったと認められた学生は、直ちに受験を停止し、試験監督者の指示に従わなければなりません。

以下の場合は、不正行為にあたります。

- a) 他人の答案用紙をのぞいたり、他人と答案用紙を交換した場合
- b) 他人と話をした場合
- c) 当該試験科目に関係したものであるか否かを問わず、不正行為物件（カンニングペーパー、携帯電話、デジタルオーディオプレーヤー等の不正行為に使用できる全ての用具をいう）を所持していた場合
- d) 本人が書いたか否かを問わず、机上等に当該試験科目の内容が書いてある場合
- e) 代理受験を行ったり、依頼をした場合
- f) 持ち込みが許可されている物の貸借をしていた場合
- g) その他、試験監督者が不正行為と認めた場合

② 不正レポートについて

書籍、論文、新聞、ホームページ、他の学生が書いたレポート等に記載されたものを、出典を明らかにせずに用いる等、剽窃（ひょうせつ）した箇所があるレポートは不正レポートとみなし、提出者の当該科目の成績評価を「失格」とします。

なお、他人のレポートを丸写したり、他人にレポート作成を依頼するなど、悪質な不正レポートと認められる場合は、不正行為とみなします。

※不正レポートとみなされないための注意

自分の意見を述べるために、必要な範囲で他の著作物から引用する場合は、引用箇所を「」で囲むなどして明示するとともに、出典を明らかにする必要があります。以下に引用の仕方の一例を記します。このような形で記述すれば、不正レポートとみなされることはありません。なお、専門分野によって表記の方法が異なるため、当該科目の担当教員の指示に従ってください。

《引用の仕方の例》

(例) 金城花子 (2008) は、「……」と述べている。一方、金城すみれ (2009) は「……」と述べている。

引用文献

- 1) 金城花子 (2008) 、書名、〇〇出版社、pp.100-112
- 2) 金城すみれ (2009) 、サイト名、<http://www.kinjo-u.ac.jp/kyoumu-sample.html>
(最終アクセス日 2009/07/10)

(注) 引用文献は文末に示すことが一般的です。

(5) レポート、修士論文・博士論文等の提出

① レポートの提出について

レポートの提出に際しては、以下の事項に注意してください。

- a) レポートは、インク、ボールペン、パソコン（ワープロ）を用いて書き、ホッチキスやひもなどで綴じてから提出してください。
- b) レポートには、表紙をつけ、右の見本のように各項目名を記載してください。
- c) レポートは、指定の期日・時間までに、指示された提出先に提出してください。

見本A 4判（例）

年度、学期、科目名、
担当教員名

レポート題目
(必要に応じて副題目)

所属研究科・専攻、学籍番号
氏名(必要に応じてローマ字名も)



注意

履修支援センターのレポート受理について

授業担当者が提出先を履修支援センターと指定したレポートに限り受理します。

履修支援センターのレポート提出ボックスで回収する場合の提出期限は、提出締切日の15：30です。

郵送によるレポート提出は受け付けないので注意してください。

また、授業担当者に直接提出するレポートについては、途中の事故を防ぐため、履修支援センターでは一切取り扱いません。授業担当者の指示に従ってください。ただし、授業最終週に欠席した場合のレポートの取扱いについては4頁を参照してください。

② 修士論文・博士論文の提出について

修士論文・博士論文は、指定された期日までに履修支援センターへ提出してください。郵送によるものは受理しませんので注意してください。

その他提出に係る詳細は、掲示などで通知されます。

5

成績評価について

- ① 成績評価と合否の別および単位認定の可否については次のとおりです。

合格
単位認定可

成績評価等	成績評価の内容
A	100点～80点
B	79点～70点
C	69点～60点

不合格
単位認定不可

成績評価等	成績評価の内容
F	59点以下
失	実授業回数の3分の1以上欠席した場合等 不正行為を摘発された場合

保留
単位認定保留

成績評価等	成績評価の内容
保	授業料等の学納金が未納の場合等

- ② 成績の結果は、指導教員等が成績単位修得通知表を学生個人に渡すことによって発表されます。（口頭では一切行いません。）
- ③ 成績問い合わせは、原則として、成績単位修得通知表の発行日より1週間以内（最終日が休日の場合、その翌日）に、履修支援センターで受け付けます。

学籍上の諸手続き

学生の身分に関する異動（学籍異動）には、休学、復学、退学、再入学、除籍等があり、事情および必要に応じて願い出ることができます。いずれの場合にも、研究科委員会の承認が必要となるので、事前に指導教員とよく相談して進めるようにしてください。各所定の願（様式）は履修支援センターにあります。

（1）休学

病気またはその他のやむをえない理由により、修学困難な期間が2ヶ月以上となるような場合は、休学を願い出ることができます。休学を願い出る場合は、保証人（保護者）連署の上で、本学所定の休学願を提出してください。

- ① 入学初年次の前期については、その理由が病気又は留学の場合を除き休学は許可されません。
- ② 休学期間中は、授業料等の学納金に代えて在籍料を納付してください。授業開始8週間以内に休学を願い出た場合の在籍料は、半期50,000円です。また、授業開始8週間を経た後に休学を願い出た場合の当該学期の在籍料は、授業料の半額相当額です。
- ③ 在学期間の延長をした者が休学する場合の在籍料は、半期50,000円です。
- ④ 休学の理由が病気の場合は、医師の診断書を添えてください。
- ⑤ 休学は、1年以上にわたることができません。ただし、特別な事情がある場合は、引き続き許可されることがあります。
- ⑥ 休学期間は、在学期間に含まれません。

（2）復学

休学が終了した場合（休学期間中に休学の理由が解消した場合を含む）は、保証人（保護者）連署の上で、本学所定の復学願を提出してください。

病気による休学の場合は、復学可能であることを証明する医師の診断書を添えてください。

（3）退学

病気またはその他のやむをえない理由により退学を願い出る場合は、保証人（保護者）連署の上で、本学所定の退学願を提出してください。

- ① 納付済みの授業料等の学納金は、事情の如何にかかわらず返却されませんので、注意してください。
- ② 退学年月日は、原則として授業料等納入期の終了の日となります。ただし、授業料等納入済みの学期の途中で退学する場合は、この限りではありません。
- ③ 後期課程における満期退学の場合も、退学願を提出する必要があります。

（4）再入学

いったん本大学院を退学したものの、再び本大学院での修学を希望する場合は、再入学を願い出ることができます。再入学を願い出る場合は、保証人（保護者）連署の上で、本学所定の再入学願を提出してください。

- ① 退学の理由が正当なものでない場合は、再入学が許可されないことがあります。なお、本大学院学則第31条2項に基づき満期退学となった者、学則第35条及び第36条に基づき退学となった者は再入学できません。
- ② 再入学は、各年度初めに限られます。再入学願は1月1日から1月31日までの事務取扱日に提出してください。
- ③ その他、再入学についての詳細は履修支援センターに問い合わせてください。

(5) 除籍

次のいずれかに該当した者は、除籍となります。

- ① 学則第7条第2項に定める在学年限を超えた者
- ② 学則第29条第3項に定める休学の期間を超えてなお復学できない者
- ③ 授業料等の学納金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- ④ 長期間にわたって行方不明の者
- ⑤ 在学中に死亡した者

1

事務取扱い時間について

事務の取り扱い時間は、次のとおりです。必ず時間を守ってください。
電話・メールでの問い合わせは原則として受け付けていません。

平日

午前 9 時より午後 4 時45分



土曜日
**大学の
休業日**

原則として取り扱いはしません

2

学生ポータルサイト (K-PORT)による伝達・連絡について

履修支援センターからの通知・連絡は、原則、K-PORTによって行いますので、毎日必ず確認してください。K-PORTへは大学ホームページ (<http://www.kinjo-u.ac.jp/>) 画面上部のメニュー「在学生の方」からアクセスしてください。K-PORTでは個人に届くお知らせと、K-PORT内のLinkに掲載することでみなさんに情報をお知らせする方法があります。全体に関わる内容について（試験やオリエンテーション等）はLinkに掲載します。イベントによって、イベント名のLinkがあるものとLink履修支援に掲載するものがあります。適宜、各Linkを確認してください。

また、K-PORTには連絡機能以外にも教務関係の重要な機能があります。主な機能については下記を参照してください。

K-PORTでの連絡事項

【個人に届くお知らせ】

- ・履修科目の休講、補講、教室変更等
- ・個人向けのお知らせや呼び出し等

【Link履修支援に掲載されるお知らせ等】

- ・授業に関するお知らせ
- ・年度初めの行事予定について
- ・オリエンテーションについて
- ・集中講義日程
- ・各種印刷物データ（履修要覧）等

【その他Linkに掲載されるお知らせ】

- ・試験関係
- ・施設配置図
- ・修了予定者へのお知らせ
- ・修了予定者発表 等

K-PORTの機能等

- ・履修登録
- ・シラバス確認
- ・成績確認
- ・時間割確認
- ・休講・補講確認
- ・連絡事項確認
- ・各種Link等

R 参考

Reference

大学からの連絡ツール／K-PORTの機能について

K-PORT以外のツールでも重要なお知らせをすることがあります。大学からの情報提供やK-PORTの機能についての詳細は、本学発行の学生ハンドブック「Printemps（プランタン）」を参照してください。



K-PORTに掲載された内容についての質問等は窓口で受け付けます。電話、メールでの問い合わせには応じませんのでご注意ください。K-PORTで不具合が発生した場合、大学ホームページでお知らせします。K-PORT及び大学ホームページ「在学生の方」を確認しなかったことによる不利益や公示されたことに対する責任を免れることはできませんので、必ず確認するようしてください。

3 諸届、願出について

諸届、願出等の提出期限が決められているものは、必ず期限内に提出しなければなりません。



提出の遅れたものについては、履修支援センターは一切受理しませんので、注意してください。

4 証明書等の発行について

証明書等の申込・発行については、「PRINTEMPS」を参照してください。
なお、証明書関係の窓口（申込み・受取り）はすべて学生生活支援センターです。

大学院文学研究科

IV

文学研究科概要

文学研究科 行事予定

日	曜	回	4月	日	曜	回	5月	日	曜	回	6月
1	水		入学式	1	金	4		1	月	7	
2	木		●新入生オリエンテーション（9:30～12:30） ●専攻別オリエンテーション（13:30～15:30） 文学研究科履修登録開始日	2	土	4		2	火	7	
3	金		健康診断	3	日		憲法記念日	3	水	8	
4	土			4	月		みどりの日	4	木	9	
5	日			5	火		こどもの日	5	金	9	
6	月		学部新入生履修登録日 大学院生履修登録不可	6	水		振替休日	6	土	9	
7	火		全学年履修登録不可	7	木	5	●研究計画書提出締切 【後期課程1年生】15:30	7	日		
8	水	1	前期授業開始日 大学院生履修登録不可 ●研究計画書提出締切【後期課程2・3年生】15:30 ●学位申請博士論文題目提出締切【前期未修了予定者】15:30	8	金	5		8	月	8	
9	木	1	履修登録再開	9	土	5		9	火	8	
10	金	1		10	日			10	水	9	
11	土	1		11	月	4		11	木	10	
12	日			12	火	4		12	金	10	
13	月	1		13	水	5		13	土	10	
14	火	1		14	木	6		14	日		
15	水	2		15	金	6		15	月	9	
16	木	2		16	土	6		16	火	9	
17	金	2		17	日			17	水	10	
18	土	2		18	月	5		18	木	11	
19	日			19	火	5		19	金	11	
20	月	2		20	水	6		20	土	11	
21	火	2	履修登録締切（17:00）	21	木	7		21	日		
22	水	3	●博士論文提出締切 【前期未修了予定者】15:30	22	金	7		22	月	10	
23	木	3		23	土	7		23	火	10	
24	金	3		24	日			24	水	11	
25	土	3		25	月	6		25	木	12	
26	日			26	火	6		26	金	12	
27	月	3		27	水	7		27	土	12	
28	火	3		28	木	8		28	日		
29	水	4	授業日（昭和の日）	29	金	8		29	月	11	
30	木	4		30	土	8		30	火	11	
			31	日							

日	曜	回	7月	日	曜	回	8月	日	曜	回	9月
1	水	12		1	土	16		1	火		
2	木	13		2	日			2	水		
3	金	13		3	月	16		3	木		
4	土	13		4	火	16		4	金		科目等履修・聴講願締切 15:30
5	日			5	水	16		5	土		
6	月	12		6	木		●前期修了学位論文・特定課題発表会実施期間	6	日		
7	火	12		7	金		↓	7	月		集中講義
8	水	13		8	土			8	火		集中講義
9	木	14		9	日			9	水		集中講義
10	金	14		10	月			10	木		集中講義
11	土	14		11	火			11	金		
12	日			12	水			12	土		
13	月	13		13	木			13	日		
14	火	13		14	金			14	月		
15	水	14		15	土			15	火		
16	木	15		16	日			16	水		
17	金	15		17	月			17	木		後期履修登録開始
18	土	15		18	火			18	金	1	後期授業開始日
19	日			19	水			19	土	1	
20	月	14	授業日（海の日）	20	木			20	日		
21	火	14		21	金			21	月	1	授業日（敬老の日）
22	水	15		22	土			22	火	1	授業日（国民の祝日）
23	木		補講日	23	日			23	水	1	授業日（秋分の日）
24	金		補講日	24	月			24	木	1	
25	土		補講日	25	火			25	金	2	●修士論文・特定課題研究計画書提出締切 [前期修了予定者] 15:30
26	日			26	水			26	土	2	
27	月	15		27	木			27	日		
28	火	15	前期授業終了日 ●修士論文・特定課題提出締切 [前期修了予定者] 15:30	28	金			28	月	2	
29	水		補講日	29	土			29	火	2	
30	木	16	前期試験期間～8/5(水)	30	日			30	水	2	
31	金	16		31	月			※前期課程1年生・長期履修生のうち、今年度修士論文・特定課題を提出しない者			

日	曜	回	10月	日	曜	回	11月	日	曜	回	12月
1	木	2	履修登録締切（17：00）	1	日			1	火	11	
2	金	3		2	月	7	●学位申請博士論文提出締切 〔後期課程学位申請者〕15：30	2	水	11	
3	土	3		3	火	7	授業日（文化の日）	3	木	10	
4	日			4	水	7		4	金	11	
5	月	3		5	木	6		5	土	11	
6	火	3		6	金	7		6	日		
7	水	3		7	土	7		7	月	12	
8	木	3		8	日			8	火	12	
9	金	4		9	月	8		9	水	12	
10	土	4		10	火	8		10	木	11	
11	日			11	水	8		11	金	12	
12	月	4	授業日（体育の日）	12	木	7		12	土	12	
13	火	4	●学位申請博士論文題目届提出締切 〔後期課程学位申請予定者〕15：30	13	金	8		13	日		
14	水	4		14	土	8		14	月	13	
15	木	4	授業日（創立記念日）	15	日			15	火	13	
16	金	5		16	月	9		16	水	13	
17	土	5		17	火	9		17	木	12	大学クリスマス礼拝
18	日			18	水	9		18	金	13	
19	月	5		19	木	8		19	土	13	
20	火	5		20	金	9		20	日		
21	水	5		21	土	9		21	月	14	
22	木		大学祭（全学休講日）	22	日			22	火	14	
23	金		大学祭（全学休講日）	23	月	10	授業日（勤労感謝の日）	23	水		天皇誕生日
24	土		大学祭（全学休講日）	24	火	10		24	木	13	
25	日			25	水	10		25	金		全学休講日（クリスマス）
26	月	6		26	木	9		26	土	14	冬期休暇前授業終了
27	火	6		27	金	10		27	日		
28	水	6		28	土	10		28	月		
29	木	5		29	日			29	火		
30	金	6		30	月	11	クリスマスツリー点灯式	30	水		
31	土	6						31	木		

日	曜	回	1月	日	曜	2月	日	曜	3月
1	金		元日	1	月		1	火	
2	土			2	火		2	水	
3	日			3	水	集中講義	3	木	●修了予定者発表（10：00）
4	月			4	木	集中講義	4	金	
5	火			5	金	集中講義	5	土	
6	水	14	冬期休暇終了後授業再開	6	土	集中講義	6	日	
7	木	14		7	日		7	月	
8	金	14		8	月		8	火	
9	土	15		9	火		9	水	
10	日			10	水		10	木	
11	月		成人の日	11	木	建国記念の日	11	金	
12	火	15		12	金		12	土	
13	水	15		13	土		13	日	
14	木	15		14	日		14	月	
15	金	15	●修士論文・特定課題 (通訳活動報告書) 提出締切 15：30	15	月	●学位論文・特定課題発表会実施期間	15	火	
16	土		全学休講日	16	火		16	水	
17	日			17	水		17	木	
18	月	15	後期授業終了日	18	木		18	金	学位記授与式
19	火		補講日	19	金		19	土	
20	水		補講日	20	土		20	日	
21	木		補講日	21	日		21	月	春分の日
22	金		補講日	22	月		22	火	
23	土	16	後期試験期間 ~ 1/29 (金)	23	火		23	水	
24	日			24	水		24	木	
25	月	16	●研究経過報告書・研究主題論文概要 提出締切 [後期課程] (15：30)	25	木		25	金	
26	火	16		26	金	●通訳活動報告書提出期限 [前期課程・1年生] (15：30)	26	土	
27	水	16		27	土		27	日	
28	木	16		28	日		28	月	
29	金	16		29	月		29	火	
30	土						30	水	
31	日						31	木	2016年度前期科目等履修願・聽講願締切 ●長期履修願提出締切 (15：30) ●在学期間延長願提出締切 [後期課程] 15：30

教員組織

博士課程・後期課程

【国文学専攻】

教授 小松 史生子 (N 3-405)
教授 藤森 清 (N 3-409)
教授 藤原 雅憲 (N 3-304)
教授 山上 義実 (N 3-402)

【英文学専攻】

教授 楚輪 松人 (N 3-505)
教授 高野 祐二 (N 3-513)
教授 田村 章 (N 3-503)
教授 森田 順也 (N 3-411)
教授 横田 和憲 (N 3-412)

【社会学専攻】

教授 朝倉 美江 (N 3-413)
教授 王文亮 (N 3-406)
教授 河野 裕康 (E 3-406)
教授 小室 達章 (E 3-401)

博士課程・前期課程

【国文学専攻】

教授 小松 史生子 (N 3-405)
教授 藤森 清 (N 3-409)
教授 藤原 雅憲 (N 3-304)
教授 山上 義実 (N 3-402)
准教授 龍澤 彩 (N 3-403)

【英文学専攻】

准教授 河原 清志 (N 3-501)
教授 楚輪 松人 (N 3-505)
教授 高野 祐二 (N 3-513)
教授 田村 章 (N 3-503)
准教授 馬場 今日子 (N 3-512)
教授 水野 真木子 (N 3-502)
教授 森田 順也 (N 3-411)
教授 横田 和憲 (N 3-412)

【社会学専攻】

教授 朝倉 美江 (N 3-413)
教授 岩崎 公弥子 (E 3-306)
教授 王文亮 (N 3-406)
教授 大山 小夜 (W 8-204)
教授 河野 裕康 (E 3-406)
教授 小室 達章 (E 3-401)

主な役職者

文学研究科長 藤森 清
国文学専攻主任 小松 史生子
英文学専攻主任 森田 順也
社会学専攻主任 王文亮

大学院実務助手 上條郷子 (E 5-201・N 3-207)

授業科目配当表

文学研究科・前期課程・国文学専攻 2010年度以降の入学生に適用

科目区分	開講科目名	単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
国文学関連科目	国文学特論Ⅰ(1)	2	山上 義実	前期	水	1	
	国文学特論Ⅰ(2)	2	山上 義実	後期	水	1	
	国文学特論Ⅱ(1)	2	非開講				
	国文学特論Ⅱ(2)	2	非開講				
	国文学特論Ⅲ(1)	2	小松史生子	前期	火	2	
	国文学特論Ⅲ(2)	2	小松史生子	後期	火	2	
	国文学特論Ⅳ(1)	2	非開講				
	国文学特論Ⅳ(2)	2	非開講				
	国文学特論Ⅴ(比較文学Ⅰ)(1)	2	龍澤 彩	前期	月	2	
	国文学特論Ⅴ(比較文学Ⅰ)(2)	2	龍澤 彩	後期	月	2	
	国文学特論Ⅵ(比較文学Ⅱ)(1)	2	非開講				
	国文学特論Ⅵ(比較文学Ⅱ)(2)	2	非開講				
	国文学演習Ⅰ(1)	2	非開講				
	国文学演習Ⅰ(2)	2	非開講				
	国文学演習Ⅱ(1)	2	非開講				
	国文学演習Ⅱ(2)	2	非開講				
	国文学演習Ⅲ(1)	2	非開講				
	国文学演習Ⅲ(2)	2	非開講				
	国文学演習Ⅳ(1)	2	藤森 清	前期	火	4	
	国文学演習Ⅳ(2)	2	藤森 清	後期	火	4	
	国文学演習Ⅴ(比較文学Ⅰ)(1)	2	非開講				
	国文学演習Ⅴ(比較文学Ⅰ)(2)	2	非開講				
	国文学演習Ⅵ(比較文学Ⅱ)(1)	2	非開講				
	国文学演習Ⅵ(比較文学Ⅱ)(2)	2	非開講				
	国文学特殊研究Ⅰ(1)	2	非開講				
	国文学特殊研究Ⅰ(2)	2	非開講				
	国文学特殊研究Ⅱ(1)	2	非開講				
	国文学特殊研究Ⅱ(2)	2	非開講				
	国文学特殊研究Ⅲ(1)	2	非開講				
	国文学特殊研究Ⅲ(2)	2	非開講				
	国文学特殊研究Ⅳ(1)	2	非開講				
	国文学特殊研究Ⅳ(2)	2	非開講				
	国文学特殊研究Ⅴ(比較文学)(1)	2	非開講				
	国文学特殊研究Ⅴ(比較文学)(2)	2	非開講				
	中国文学特論(1)	2	非開講				
	中国文学特論(2)	2	非開講				
	中国文学演習(1)	2	鵜飼 尚代	前期	火	2	
	中国文学演習(2)	2	鵜飼 尚代	後期	火	2	

科目区分	開講科目名	単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
国語学・日本語教育関連科目	国語学特論Ⅰ(1)	2	非開講				
	国語学特論Ⅰ(2)	2	非開講				
	国語学特論Ⅱ(1)	2	非開講				
	国語学特論Ⅱ(2)	2	非開講				
	国語学演習Ⅰ(1)	2	釤貫亨	前期	金	3	
	国語学演習Ⅰ(2)	2	釤貫亨	後期	金	4	
	国語学演習Ⅱ(1)	2	非開講				
	国語学演習Ⅱ(2)	2	非開講				
	国語学特殊研究Ⅰ(1)	2	非開講				
	国語学特殊研究Ⅰ(2)	2	非開講				
	国語学特殊研究Ⅱ(1)	2	非開講				
	国語学特殊研究Ⅱ(2)	2	非開講				
	日本語教育特論Ⅰ(1)	2	藤原雅憲	前期	木	2	
	日本語教育特論Ⅰ(2)	2	藤原雅憲	後期	木	2	
	日本語教育特論Ⅱ(1)	2	非開講				
	日本語教育特論Ⅱ(2)	2	非開講				
	日本語教育特論Ⅲ(1)	2	非開講				
	日本語教育特論Ⅲ(2)	2	非開講				
	日本語教育演習Ⅰ(1)	2	非開講				
	日本語教育演習Ⅰ(2)	2	非開講				
	日本語教育演習Ⅱ(1)	2	非開講				
	日本語教育演習Ⅱ(2)	2	非開講				
	日本語教育演習Ⅲ(1)	2	内山潤	前期	水	3	
	日本語教育演習Ⅲ(2)	2	内山潤	後期	水	3	
	日本語教育特殊研究Ⅰ(1)	2	非開講				
	日本語教育特殊研究Ⅰ(2)	2	非開講				
	日本語教育特殊研究Ⅱ(1)	2	非開講				
	日本語教育特殊研究Ⅱ(2)	2	非開講				

(注1) 前期課程においては、30単位以上修得する必要があります。

(注2) 他専攻及び他研究科の授業科目を履修し修得した単位は、10単位を超えない範囲で修了要件単位に算入することができます。

(注3) 修士論文または特定課題を2年次の終わりに提出する場合は、1年次において16単位以上修得する必要があります。

文学研究科・後期課程・国文学専攻

2010年度以降の入学生に適用

科目区分	開講科目名	単位数	担当者	学期名	曜日	時限	備考
古典文学研究	古典文学特殊講義(1)	4	山上 義実	通年	水	1	
	古典文学特殊講義(2)	4	非開講				
	古典文学特殊講義(3)	4	非開講				
	古典文学特殊講義(4)	4	非開講				
	古典文学演習	4	山上 義実	通年	水	1	1年目
		4	非開講				2年目
		4	非開講				3年目
近現代文学研究	近現代文学特殊講義(1)	4	小松史生子	通年	火	2	
	近現代文学特殊講義(2)	4	非開講				
	近現代文学特殊講義(3)	4	非開講				
	近現代文学特殊講義(4)	4	非開講				
	近現代文学演習	4	藤森 清	通年	火	4	1年目
		4	非開講				2年目
		4	非開講				3年目
国語学・日本語教育研究	国語学特殊講義(1)	4	非開講				
	国語学特殊講義(2)	4	非開講				
	日本語教育特殊講義(1)	4	非開講				
	日本語教育特殊講義(2)	4	非開講				
	国語学・日本語教育演習	4	藤原 雅憲	通年	木	2	1年目
		4	藤原 雅憲	通年	木	2	2年目
		4	藤原 雅憲	通年	木	2	3年目

(注1) 後期課程の演習科目については、原則同一教員の開講する演習を3年間履修して、計12単位修得する必要があります。

文学研究科・前期課程・英文学専攻

2010年度以降の入学生に適用

科目区分	開講科目名	単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
英米文学関連科目	英文学特論 I (1)	2	非開講				
	英文学特論 I (2)	2	非開講				
	英文学演習 I (1)	2	非開講				
	英文学演習 I (2)	2	非開講				
	英文学特論 II (1)	2	非開講				
	英文学特論 II (2)	2	非開講				
	英文学演習 II (1)	2	非開講				
	英文学演習 II (2)	2	非開講				
	英文学特論 III (1)	2	非開講				
	英文学特論 III (2)	2	非開講				
	英文学演習 III (1)	2	楚輪 松人	前期	水	3	
	英文学演習 III (2)	2	楚輪 松人	後期	水	3	
	英文学特論 IV (1)	2	非開講				
	英文学特論 IV (2)	2	非開講				
	英文学演習 IV (1)	2	田村 章	前期	水	2	
	英文学演習 IV (2)	2	田村 章	後期	水	2	
	米文学特論 I (1)	2	横田 和憲	前期	月	2	
	米文学特論 I (2)	2	横田 和憲	後期	月	2	
	米文学演習 I (1)	2	非開講				
	米文学演習 I (2)	2	非開講				
	米文学特論 II (1)	2	非開講				
	米文学特論 II (2)	2	非開講				
	米文学演習 II (1)	2	非開講				
	米文学演習 II (2)	2	非開講				
英語学関連科目	英語学特論 I (1)	2	非開講				
	英語学特論 I (2)	2	非開講				
	英語学演習 I (1)	2	非開講				
	英語学演習 I (2)	2	非開講				
	英語学特論 II (1)	2	森田 順也	前期	水	3	
	英語学特論 II (2)	2	森田 順也	後期	水	3	
	英語学演習 II (1)	2	非開講				
	英語学演習 II (2)	2	非開講				
	英語学特論 III (1)	2	非開講				
	英語学特論 III (2)	2	非開講				
	英語学演習 III (1)	2	高野 祐二	前期	火	2	
	英語学演習 III (2)	2	高野 祐二	後期	火	2	

科目区分	開講科目名	単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
通訳関連科目	通訳特論 I (1)	2	水野真木子	後期	木	5	
	通訳特論 I (2)	2	非開講				
	通訳特論 II (1)	2	佐藤 奈穂	前期	木	5	オムニバス
			Taylor, Matthew A				
			田村 章				
			桑原 牧子				
			野々垣常正				
			大橋 陽				
			河原 清志				
			藤原 雅憲				
	通訳特論 II (2)	2	非開講				
	通訳演習 I (1)	2	非開講				
	通訳演習 I (2)	2	非開講				
	通訳演習 II (1)	2	非開講				
	通訳演習 II (2)	2	非開講				
	通訳演習 III (1)	2	水野真木子	前期	月	1	
	通訳演習 III (2)	2	水野真木子	後期	月	1	
	通訳演習 IV (1)	2	河原 清志	前期	水	2	
	通訳演習 IV (2)	2	河原 清志	後期	水	2	
英語教育関連科目	英語教育特論 I (1)	2	非開講				
	英語教育特論 I (2)	2	非開講				
	英語教育演習 I (1)	2	宮田 学	前期	木	4	
	英語教育演習 I (2)	2	宮田 学	後期	木	4	
	英語教育特論 II (1)	2	馬場今日子	前期	木	2	
	英語教育特論 II (2)	2	馬場今日子	後期	木	2	
	英語教育演習 II (1)	2	非開講				
	英語教育演習 II (2)	2	非開講				
特殊専門関連科目	特殊講義 I (1)	2	非開講				
	特殊講義 I (2)	2	非開講				
	特殊講義 II (1)	2	非開講				
	特殊講義 II (2)	2	非開講				
	特殊講義 III (1)	2	非開講				
	特殊講義 III (2)	2	非開講				

(注1) 前期課程においては、30単位以上修得する必要があります。

(注2) 他専攻及び他研究科の授業科目を履修し修得した単位は、14単位を超えない範囲で修了要件単位に算入することができます。

(注3) 修士論文または特定課題を2年次の終わりに提出する場合は、1年次において16単位以上修得する必要があります。

(注4) 英語学（言語学）の分野で研究論文または特定課題を提出する場合は、修了に必要な30単位以上のうち、英語学特論及び英語学演習で20単位以上修得する必要があります。

文学研究科・後期課程・英文学専攻 2010年度以降の入学生に適用

科目区分	開講科目名	単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
英文学研究	英文学特殊講義(1)	4	非開講				
	英文学特殊講義(2)	4	非開講				
	英文学特殊講義(3)	4	楚輪松人	通年	水	3	
	英文学特殊講義(4)	4	田村章	通年	水	2	
	英文学特殊講義(5)	4	横田和憲	通年	月	2	
	英文学特殊講義(6)	4	非開講				
	英文学演習	12	4	非開講			1年目
			4	非開講			2年目
			4	非開講			3年目
言語学研究	言語学特殊講義(1)	4	高野祐二	通年	火	2	
	言語学特殊講義(2)	4	非開講				
	言語学特殊講義(3)	4	森田順也	通年	水	3	
	言語学特殊講義(4)	4	非開講				
	言語学演習	12	4	非開講			1年目
			4	非開講			2年目
			4	非開講			3年目

(注1) 後期課程の演習科目については、原則同一教員の開講する演習を3年間履修して、計12単位修得する必要があります。

文学研究科・前期課程・社会学専攻

2010年度以降の入学生に適用

科目区分	開講科目名	単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
基礎科目	社会学概論(1)	2	岩崎公弥子	前期	月	1	必修 オムニバス
			王文亮				
			藤森清				
			小室尚子				
			河野裕康				
			水野英莉				
			小室達章				
			山口佐和子				
			朝倉美江				
			乙部由子				
国際社会論関連科目	社会学概論(2)	2	時岡新	前期	火	2	必修
	国際社会論特殊講義Ⅰ(1)	2	非開講				
	国際社会論特殊講義Ⅰ(2)	2	非開講				
	国際社会論特殊講義Ⅱ(1)	2	非開講				
	国際社会論特殊講義Ⅱ(2)	2	非開講				
	国際社会論特殊講義Ⅲ(1)	2	非開講				
	国際社会論特殊講義Ⅲ(2)	2	非開講				
	国際社会論特殊講義Ⅳ(1)	2	非開講				
	国際社会論特殊講義Ⅳ(2)	2	非開講				
	国際社会論特殊講義Ⅴ(1)	2	非開講				
	国際社会論特殊講義Ⅴ(2)	2	非開講				
	国際社会論演習Ⅱ(1)	2	河野裕康	前期	木	3	
	国際社会論演習Ⅱ(2)	2	河野裕康	後期	木	3	
	国際社会論演習Ⅲ(1)	2	非開講				
	国際社会論演習Ⅲ(2)	2	非開講				
	国際社会論演習Ⅳ(1)	2	非開講				
	国際社会論演習Ⅳ(2)	2	非開講				
	国際社会論演習Ⅴ(1)	2	非開講				
	国際社会論演習Ⅴ(2)	2	非開講				

科目区分	開講科目名	単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
情報社会論関連科目	情報社会論 特殊講義Ⅰ(1)	2	非開講				
	情報社会論 特殊講義Ⅰ(2)	2	非開講				
	情報社会論 特殊講義Ⅱ(1)	2	非開講				
	情報社会論 特殊講義Ⅱ(2)	2	非開講				
	情報社会論 特殊講義Ⅲ(1)	2	非開講				
	情報社会論 特殊講義Ⅲ(2)	2	岩崎公弥子	後期	水	2	
	情報社会論 特殊講義Ⅳ(1)	2	非開講				
	情報社会論 特殊講義Ⅳ(2)	2	非開講				
	情報社会論 特殊講義Ⅴ(1)	2	非開講				
	情報社会論 特殊講義Ⅴ(2)	2	非開講				
	情報社会論 演習Ⅰ(1)	2	非開講				
	情報社会論 演習Ⅰ(2)	2	非開講				
	情報社会論 演習Ⅱ(1)	2	非開講				
	情報社会論 演習Ⅱ(2)	2	非開講				
	情報社会論 演習Ⅲ(1)	2	小室 達章	前期	月	3	
	情報社会論 演習Ⅲ(2)	2	小室 達章	後期	月	3	
	情報社会論 演習Ⅳ(1)	2	非開講				
	情報社会論 演習Ⅳ(2)	2	非開講				
	情報社会論 演習Ⅴ(1)	2	非開講				
	情報社会論 演習Ⅴ(2)	2	非開講				
福祉社会論関連科目	福祉社会論 特殊講義Ⅰ(1)	2	非開講				
	福祉社会論 特殊講義Ⅰ(2)	2	非開講				
	福祉社会論 特殊講義Ⅱ(1)	2	非開講				
	福祉社会論 特殊講義Ⅱ(2)	2	非開講				
	福祉社会論 特殊講義Ⅲ(1)	2	王 文亮	前期	月	4	
	福祉社会論 特殊講義Ⅲ(2)	2	王 文亮	後期	月	4	
	福祉社会論 特殊講義Ⅳ(1)	2	非開講				
	福祉社会論 特殊講義Ⅳ(2)	2	非開講				
	福祉社会論 特殊講義Ⅴ(1)	2	非開講				
	福祉社会論 特殊講義Ⅴ(2)	2	非開講				
	福祉社会論 演習Ⅰ(1)	2	朝倉 美江	前期	木	1	
	福祉社会論 演習Ⅰ(2)	2	朝倉 美江	後期	木	1	
	福祉社会論 演習Ⅱ(1)	2	非開講				
	福祉社会論 演習Ⅱ(2)	2	非開講				
	福祉社会論 演習Ⅲ(1)	2	非開講				
	福祉社会論 演習Ⅲ(2)	2	非開講				
	福祉社会論 演習Ⅳ(1)	2	非開講				
	福祉社会論 演習Ⅳ(2)	2	非開講				
	福祉社会論 演習Ⅴ(1)	2	非開講				
	福祉社会論 演習Ⅴ(2)	2	非開講				
資格関連科目	社会調査演習<多变量解析演習>	2	非開講				隔年開講
	国際社会論演習Ⅰ(1)<調査企画・設計に関する演習>	2	非開講				隔年開講
	国際社会論演習Ⅰ(2)<質的調査演習>	2	非開講				隔年開講

(注1) 前期課程においては、30単位以上修得する必要があります。

(注2) 他専攻及び他研究科の授業科目を履修し修得した単位は、14単位を超えない範囲で修了要件単位に算入することができます。

(注3) 修士論文または特定課題を2年次の終わりに提出する場合は、1年次において16単位以上修得する必要があります。

文学研究科・後期課程・社会学専攻

2010年度以降の入学生に適用

科目区分	開講科目名	単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
現代社会論関連講義科目	現代社会論 特殊講義(1)	4	小室 達章	通年	月	3	
	現代社会論 特殊講義(2)	4	朝倉 美江	通年	木	1	
	現代社会論 特殊講義(3)	4	非開講				
	現代社会論 特殊講義(4)	4	非開講				
	現代社会論 特殊講義(5)	4	非開講				
	現代社会論 特殊講義(6)	4	非開講				
現代社会論関連演習科目	現代社会論 演習(1)	12	4	非開講			1年目
			4	非開講			2年目
			4	非開講			3年目
	現代社会論 演習(2)	12	4	非開講			1年目
			4	非開講			2年目
			4	非開講			3年目
	現代社会論 演習(3)	12	4	河野 裕康	通年	木	3
			4	非開講			1年目
			4	非開講			2年目
	現代社会論 演習(4)	12	4	非開講			3年目
			4	非開講			1年目
			4	非開講			2年目
	現代社会論 演習(5)	12	4	非開講			3年目
			4	非開講			1年目
			4	非開講			2年目
	現代社会論 演習(6)	12	4	王 文亮	通年	月	4
			4	非開講			1年目
			4	非開講			2年目

(注1) 後期課程の演習科目については、原則同一教員の開講する演習を3年間履修して、計12単位修得する必要があります。

博士課程・前期課程修了資格（学位規程による）

- (1) 前期課程に2年以上在学しなければならない。
- (2) 前期課程において30単位以上修得しなければならない。
- (3) 修士論文又は専攻が指定する特定の課題の研究成果（以下「特定課題」という。）を提出し、最終試験に合格しなければならない。

◆ 修士論文又は特定課題

- ① 修士論文又は特定課題を2年次の終わりに提出する者は、1年次において16単位以上を修得しなければならない。
- ② 英文学専攻生のうち、英語学（言語学）の分野で研究論文又は特定課題を提出する者は、修了に必要な30単位以上のうち、英語学特論及び英語学演習で20単位以上修得しなければならない。
- ③ 修士論文又は特定課題を提出する者は、所定の日までに題目を選び専攻主任教授に届け出なければならない。
- ④ 修士論文は、主論文（正本・副本各1通）特定課題は、主要課題又はそれに関する研究成果報告書（正本・副本各1通）を所定の期日までに研究科長に提出しなければならない。必要によっては参考論文を添付することができる。

◆ 最終試験

- ① 試験は、論文又は特定課題の審査が終わった後に筆記又は口頭で行う。
- ② 試験は、論文の内容を中心として学識と研究能力について審査する。

- (4) 学位取り消しについて

次に示す各号に該当した場合は、研究科委員会の議を経て授与した学位を取り消すものとする。

- ① 不正の方法により学位を受けた事実が判明したとき。
- ② 学位を授与された者が、その名誉を汚辱する行為があったとき。

博士課程・後期課程修了資格

（学位規程及び金城学院大学大学院文学研究科（課程博士）審査規程による）

- (1) 後期課程の第3学年に在学し、授業科目につき16単位以上を修得見込みで、所定の要件を満たし、かつ、必要な研究指導を受けた者。ただし、特に優れた研究業績を挙げた者については、第1学年 在学以上とすることができる。
- (2) 授業科目につき16単位以上を修得し、所定の要件を満たし、引き続き後期課程の第3学年に在籍し、かつ、必要な研究指導を受けた者。ただし、後期課程入学後6年（在学中の休学期間を除く。）以内の者。
- (3) 博士論文を提出し、最終試験に合格しなければならない。

◆ 博士論文

- ① 博士論文を提出しようとする者は、研究科の定める指導要綱に従い単位を修得し、研究指導を受け、学位論文提出資格の認定を受けなければならない。
- ② 博士論文を提出しようとする者は、所定の日までに学位申請（博士）論文題目届を提出しなければならない。
- ③ 課程博士の学位を申請しようとする者は、次に掲げる書類を、研究科長に提出しなければならない。

• 学位申請書 1部	• 論文目録 4部
• 学位申請論文 4部	• 履歴書 4部
• 申請論文の要旨 4部	• 研究業績目録 4部
• 参考論文（必要ある場合） 4部		

◆論文の審査及び学位

- ① 論文の審査は、論文を受理したときから、1年以内に終了するものとする。
- ② 学位試験は、論文審査が終わった後に口頭で行う。
- ③ 学位試験は、論文の内容及び研究者として自立して研究活動を行うに必要な学識と能力について審査する。

(4) 学位取り消しについて

次に示す各号に該当した場合は、研究科委員会の議決を経て授与した学位を取り消すものとする。

- ① 不正の方法により学位を受けた事実が判明したとき。
- ② 学位を授与された者が、その名誉を汚辱する行為があったとき。

(5) 博士課程・後期課程単位取得満期退学について

博士課程・後期課程単位取得満期退学とは、各専攻の後期課程に3年以上在籍した学生が所定の単位を取得し、金城学院大学大学院文学研究科博士課程・後期課程指導要綱に定める条件を充足したものを使う。また、博士課程・後期課程単位取得満期退学者は、その認定の証明書の交付を受けることができる。

指導教員について

(1) 前期課程

前期課程では、毎年度初めに指導教員及び副指導教員が指定されます。指導教員、副指導教員の指導のもとで研究及び修士論文の作成を進めてください。なお、修士論文研究計画書の提出後に、その内容に基づいて指導教員あるいは副指導教員が変更されることがあります。

(2) 後期課程

後期課程では、毎年度初めに指導教員1名、副指導教員1名が指定されます。指導教員、副指導教員の指導のもとで研究及び博士論文の作成を進めてください。

資格取得について

■中学校及び高等学校教諭専修免許状取得について

(1) 基礎資格

中学校教諭1種免許状、高等学校教諭1種免許状の所有資格を有する者で、修士の学位を有するか、大学院に1年以上在学し、30単位以上修得しなければなりません。

(2) 免許状の種類と履修

前期課程で取得できる免許状及びその履修資格は、表1のとおりです。

(3) 免許状取得に必要な単位数

高等学校教諭または中学校教諭の専修免許状を取得する者は、前期課程の各専攻で開設する授業科目のうち、教科に関する科目として表2（国文学専攻）、表3（英文学専攻）、表4（社会学専攻）に掲げる科目から24単位以上修得しなければなりません。

(4) 教育職員免許状授与申請

免許状申請資格を有する者には、愛知県教育委員会へ申請することにより、教育職員免許状が授与されます。在学生については大学で一括して申請を行っています。（ただし、免許状申請資格を有する者で修士修了予定者に限定されます。）

申請のために必要な書類に関することは、修了年次の9月頃にK-PORT（学生ポータルサイト）をもって連絡します。

表1 取得できる専修免許状と履修資格

専攻	取得できる免許状の種類	履修資格
国文学専攻	高等学校教諭専修免許状（国語） 中学校教諭専修免許状（国語）	高等学校教諭1種免許状（国語）取得済み 中学校教諭1種免許状（国語）取得済み
英文学専攻	高等学校教諭専修免許状（外国語「英語」） 中学校教諭専修免許状（外国語「英語」）	高等学校教諭1種免許状（外国語「英語」）取得済み 中学校教諭1種免許状（外国語「英語」）取得済み
社会学専攻	高等学校教諭専修免許状（公民） 中学校教諭専修免許状（社会）	高等学校教諭1種免許状（公民）取得済み 中学校教諭1種免許状（社会）取得済み

教科に関する科目

表2 国文学専攻

(2010年度以降の入学生に適用)

課程	授業科目名	単位	課程	授業科目名	単位
国文学専攻	国文学特論Ⅰ(1)	2	前期課程	中国文学特論(1)	2
	国文学特論Ⅰ(2)	2		中国文学特論(2)	2
	国文学特論Ⅱ(1)	2		中国文学演習(1)	2
	国文学特論Ⅱ(2)	2		中国文学演習(2)	2
	国文学特論Ⅲ(1)	2		国語学特論Ⅰ(1)	2
	国文学特論Ⅲ(2)	2		国語学特論Ⅰ(2)	2
	国文学特論Ⅳ(1)	2		国語学特論Ⅱ(1)	2
	国文学特論Ⅳ(2)	2		国語学特論Ⅱ(2)	2
	国文学特論Ⅴ(比較文学Ⅰ)(1)	2		国語学演習Ⅰ(1)	2
	国文学特論Ⅴ(比較文学Ⅰ)(2)	2		国語学演習Ⅰ(2)	2
	国文学特論Ⅵ(比較文学Ⅱ)(1)	2		国語学演習Ⅱ(1)	2
	国文学特論Ⅵ(比較文学Ⅱ)(2)	2		国語学演習Ⅱ(2)	2
	国文学演習Ⅰ(1)	2		国語学特殊研究Ⅰ(1)	2
	国文学演習Ⅰ(2)	2		国語学特殊研究Ⅰ(2)	2
	国文学演習Ⅱ(1)	2		国語学特殊研究Ⅱ(1)	2
	国文学演習Ⅱ(2)	2		国語学特殊研究Ⅱ(2)	2
	国文学演習Ⅲ(1)	2		日本語教育特論Ⅰ(1)	2
	国文学演習Ⅲ(2)	2		日本語教育特論Ⅰ(2)	2
	国文学演習Ⅳ(1)	2		日本語教育特論Ⅱ(1)	2
	国文学演習Ⅳ(2)	2		日本語教育特論Ⅱ(2)	2
	国文学演習Ⅴ(比較文学Ⅰ)(1)	2		日本語教育特論Ⅲ(1)	2
	国文学演習Ⅴ(比較文学Ⅰ)(2)	2		日本語教育特論Ⅲ(2)	2
	国文学演習Ⅵ(比較文学Ⅱ)(1)	2		日本語教育演習Ⅰ(1)	2
	国文学演習Ⅵ(比較文学Ⅱ)(2)	2		日本語教育演習Ⅰ(2)	2
	国文学特殊研究Ⅰ(1)	2		日本語教育演習Ⅱ(1)	2
	国文学特殊研究Ⅰ(2)	2		日本語教育演習Ⅱ(2)	2
	国文学特殊研究Ⅱ(1)	2		日本語教育演習Ⅲ(1)	2
	国文学特殊研究Ⅱ(2)	2		日本語教育演習Ⅲ(2)	2
	国文学特殊研究Ⅲ(1)	2		日本語教育特殊研究Ⅰ(1)	2
	国文学特殊研究Ⅲ(2)	2		日本語教育特殊研究Ⅰ(2)	2
	国文学特殊研究Ⅳ(1)	2		日本語教育特殊研究Ⅱ(1)	2
	国文学特殊研究Ⅳ(2)	2		日本語教育特殊研究Ⅱ(2)	2

表3 英文学専攻

(2010年度以降の入学生に適用)

課程	授業科目名	単位
英米文学関連科目 前期課程	英文学特論Ⅰ(1)	2
	英文学特論Ⅰ(2)	2
	英文学演習Ⅰ(1)	2
	英文学演習Ⅰ(2)	2
	英文学特論Ⅱ(1)	2
	英文学特論Ⅱ(2)	2
	英文学演習Ⅱ(1)	2
	英文学演習Ⅱ(2)	2
	英文学特論Ⅲ(1)	2
	英文学特論Ⅲ(2)	2
	英文学演習Ⅲ(1)	2
	英文学演習Ⅲ(2)	2
	英文学特論Ⅳ(1)	2
	英文学特論Ⅳ(2)	2
	英文学演習Ⅳ(1)	2
	英文学演習Ⅳ(2)	2
	米文学特論Ⅰ(1)	2
	米文学特論Ⅰ(2)	2
	米文学演習Ⅰ(1)	2
	米文学演習Ⅰ(2)	2
英語学関連科目	英語学特論Ⅰ(1)	2
	英語学特論Ⅰ(2)	2
	英語学演習Ⅰ(1)	2
	英語学演習Ⅰ(2)	2
	英語学特論Ⅱ(1)	2
	英語学特論Ⅱ(2)	2
	英語学演習Ⅱ(1)	2
	英語学演習Ⅱ(2)	2
	英語学特論Ⅲ(1)	2
	英語学特論Ⅲ(2)	2
英語教育関連科目 前期課程	通訳特論Ⅰ(1)	2
	通訳特論Ⅰ(2)	2
	通訳特論Ⅱ(1)	2
	通訳特論Ⅱ(2)	2
	通訳演習Ⅰ(1)	2
	通訳演習Ⅰ(2)	2
	通訳演習Ⅱ(1)	2
	通訳演習Ⅱ(2)	2
	通訳演習Ⅲ(1)	2
	通訳演習Ⅲ(2)	2
英語教育関連科目 特殊専門関連科目	通訳演習Ⅳ(1)	2
	通訳演習Ⅳ(2)	2
	英語教育特論Ⅰ(1)	2
	英語教育特論Ⅰ(2)	2
	英語教育演習Ⅰ(1)	2
	英語教育演習Ⅰ(2)	2
	英語教育特論Ⅱ(1)	2
	英語教育特論Ⅱ(2)	2
	英語教育演習Ⅱ(1)	2
	英語教育演習Ⅱ(2)	2
特殊専門関連科目	特殊講義Ⅰ(1)	2
	特殊講義Ⅰ(2)	2
	特殊講義Ⅱ(1)	2
	特殊講義Ⅱ(2)	2
	特殊講義Ⅲ(1)	2
	特殊講義Ⅲ(2)	2

表4 社会学専攻

(2010年度以降の入学生に適用)

課程	授業科目名	単位	
基礎科目	社会学概論(1)	2	
	社会学概論(2)	2	
国際社会論関連科目	国際社会論特殊講義Ⅰ(1)	2	
	国際社会論特殊講義Ⅰ(2)	2	
	国際社会論特殊講義Ⅱ(1)	2	
	国際社会論特殊講義Ⅱ(2)	2	
	国際社会論特殊講義Ⅲ(1)	2	
	国際社会論特殊講義Ⅲ(2)	2	
	国際社会論特殊講義Ⅳ(1)	2	
	国際社会論特殊講義Ⅳ(2)	2	
	国際社会論特殊講義Ⅴ(1)	2	
	国際社会論特殊講義Ⅴ(2)	2	
	国際社会論演習Ⅱ(1)	2	
	国際社会論演習Ⅱ(2)	2	
	国際社会論演習Ⅲ(1)	2	
	国際社会論演習Ⅲ(2)	2	
	国際社会論演習Ⅳ(1)	2	
	国際社会論演習Ⅳ(2)	2	
	国際社会論演習Ⅴ(1)	2	
	国際社会論演習Ⅴ(2)	2	
	情報社会論関連科目	情報社会論特殊講義Ⅰ(1)	2
		情報社会論特殊講義Ⅰ(2)	2
情報社会論特殊講義Ⅱ(1)		2	
情報社会論特殊講義Ⅱ(2)		2	
情報社会論特殊講義Ⅲ(1)		2	
情報社会論特殊講義Ⅲ(2)		2	
情報社会論特殊講義Ⅳ(1)		2	
情報社会論特殊講義Ⅳ(2)		2	
情報社会論特殊講義Ⅴ(1)		2	
情報社会論特殊講義Ⅴ(2)		2	
情報社会論演習Ⅰ(1)		2	
情報社会論演習Ⅰ(2)		2	
情報社会論演習Ⅱ(1)		2	
情報社会論演習Ⅱ(2)		2	
情報社会論演習Ⅲ(1)		2	
情報社会論演習Ⅲ(2)		2	
情報社会論演習Ⅳ(1)		2	
情報社会論演習Ⅳ(2)		2	
情報社会論演習Ⅴ(1)		2	
情報社会論演習Ⅴ(2)		2	

課程	授業科目名	単位
福祉社会論関連科目	福祉社会論特殊講義Ⅰ(1)	2
	福祉社会論特殊講義Ⅰ(2)	2
	福祉社会論特殊講義Ⅱ(1)	2
	福祉社会論特殊講義Ⅱ(2)	2
	福祉社会論特殊講義Ⅲ(1)	2
	福祉社会論特殊講義Ⅲ(2)	2
	福祉社会論特殊講義Ⅳ(1)	2
	福祉社会論特殊講義Ⅳ(2)	2
	福祉社会論特殊講義Ⅴ(1)	2
	福祉社会論特殊講義Ⅴ(2)	2
	福祉社会論演習Ⅰ(1)	2
	福祉社会論演習Ⅰ(2)	2
	福祉社会論演習Ⅱ(1)	2
	福祉社会論演習Ⅱ(2)	2
	福祉社会論演習Ⅲ(1)	2
	福祉社会論演習Ⅲ(2)	2
	福祉社会論演習Ⅳ(1)	2
	福祉社会論演習Ⅳ(2)	2
	福祉社会論演習Ⅴ(1)	2
	福祉社会論演習Ⅴ(2)	2
資格関連科目	社会調査演習	2
	国際社会論演習Ⅰ(1)	2
	国際社会論演習Ⅰ(2)	2

■ 「専門社会調査士」について

1. 「専門社会調査士」とは

社会調査資格には、「社会調査士」と「専門社会調査士」の2種類があります。アンケートやインタビューなどを用いて、世論、市場動向、社会事象等をとらえる能力があることを認定する制度で、取得者は「社会を読み解く専門家」と言われています。例えば、以下の分野に関心のある方におすすめです。

- ・ マスコミで世論調査やドキュメンタリー制作などに携わりたい。
- ・ 企業の商品開発部門などで市場調査を手がけたい。
- ・ 自治体に勤めて、住民のニーズを把握できるようになりたい。

専門社会調査士の資格を得るためには、原則、次の4項目を全て満たさねばなりません。

(1) 社会調査士の資格を有すること。

※有していない場合でも、専門社会調査士資格を取得する際、同時に申請することも可能です。

(2) 本学で、標準カリキュラムH～Jに対応した授業科目単位を取得していること。

(3) 社会調査結果を用いた研究論文（修士論文を含む）を執筆すること。

(4) 修士課程を修了していること。

※すでに修士課程を終えた場合でも専門社会調査士資格は申請できます。

なお、本学で社会調査士は、「国際情報学部国際情報学科」「人間科学部多元心理学科」が取得を支援しています。

2. 資格認定機関

「一般社団法人 社会調査協会」です。その前身である「社会調査士資格認定機構」は、2003年、日本社会学会、日本行動計量学会、日本教育社会学会を母胎として発足しました。

3. 資格取得に関する科目

原則として、社会調査士の資格を取得した上で、以下のH～Jに対応する、本学の開設授業科目の単位を取得する必要があります。なお、これらの科目は、すべて隔年開講です。

資格認定機関が定める 科目区分等			左記に対応する開設授業科目及び単位数			
区分	単位	科目説明	前期課程		後期課程	
H	2	調査企画・設計	国際社会論演習Ⅰ(1)	2 単位	現代社会論特殊講義(1)	4 単位
I	2	多変量解析	社会調査演習	2 単位	社会調査演習※	2 単位
J	2	質的調査	国際社会論演習Ⅱ(2)	2 単位	現代社会論特殊講義(1)	4 単位

※科目「社会調査演習」は、前期課程が開設する科目です。
この科目を修得した場合の単位は修了要件に含まれません。

4. 資格取得に要する費用

審査・認定手数料

社会調査士の資格を→取得している：31,500円（税込）

→取得していない：42,000円（税込）

※振込用紙のコピーを申請書裏面に貼付し、本学の所定の窓口に提出します。

<参考> 一般社団法人 社会調査協会 公式サイト <http://jasr.or.jp/index.html>

文学研究科履修規程

(1997年10月9日制定)

最終改正 2015年1月15日

(目的)

第1条 この規程は、金城学院大学大学院学則（以下、「学則」という。）第14条に基づき、金城学院大学大学院文学研究科（以下「本研究科」という。）の授業科目等の履修方法を定める。

(授業科目及び単位数)

第2条 本研究科各専攻の授業科目及び単位数は、学則の別表のとおりとする。

(前期課程の指導教員)

第3条 学生は、指定された指導教員及び副指導教員のもとで研究し、修士論文又は専攻が指定する特定の課題の研究成果（以下「特定課題」という。）の作成をするものとする。

2 前項の指導教員及び副指導教員は、毎年度初めに学生の研究分野に応じて、各専攻の推薦を経て、研究科委員会が承認する。なお、修士論文研究計画書又は特定課題研究計画書の受理後、その内容に基づく各専攻の協議及び研究科委員会の承認を経て、変更することがある。

(前期課程の履修方法)

第4条 学生は、2年以上在学し、30単位以上を修得し、修士論文又は特定課題を提出するものとする。

2 2年次の終わりに修士論文又は特定課題を提出しようとする者は、1年次において16単位以上を修得しなければならない。

3 長期履修学生は、修士論文又は特定課題を提出しようとする前年度までに16単位以上を修得しなければならない。

4 学則第15条第1項～第3項に基づき修得した単位は、学則第15条第4項の規定により修得した単位とあわせて、国文学専攻においては10単位、英文学専攻及び社会学専攻においては14単位を超えない範囲で修了に要する単位に算入することができる。

(前期課程の研究計画等)

第5条 1年次学生は、所定の期日までに、修士論文研究計画書又は特定課題研究計画書を学生支援部履修支援センターに提出するものとする。

(後期課程の指導教員)

第6条 学生は、指定された指導教員及び副指導教員のもとで、研究及び博士論文等の作成をするものとする。

2 前項の指導教員及び副指導教員は、毎年度初めに学生の研究分野に応じて、各専攻の推薦を経て、研究科委員会が承認する。

(後期課程の履修方法)

第7条 学生は、3年以上在学し、16単位以上を修得し、博士論文を提出するものとする。

2 上記修得単位（16単位）のうち12単位は、原則として同一教員の開講する演習を3年間履修し、修得するものとする。

(後期課程の研究計画等)

第8条 学生は、毎年度所定の期日に研究計画書を、指導教員の指導を受けて学生支援部履修支援センターに提出するものとする。

2 学生は、毎年度所定の期日までに、研究経過報告書を指導教員の承認を得て学生支援部履修支援センターに提出するものとする。

3 学生は、毎年度所定の期日までに、研究主題に関する論文を指導教員に提出するものとする。また、その概要を指導教員の承認を得て、学生支援部履修支援センターに提出するものとする。

4 長期履修学生は、前項に定める論文及び概要を、指導教員が指定する年度の所定の期日までに提出するものとする。

5 学生は、1年に1回以上、もしくは在学期間に3回以上の研究発表を行うものとする。

(各種資格に係る授業科目の履修方法)

第9条 各種資格取得のために必要な授業科目及び単位の修得方法は、当該取得資格の課程表において示すところによる。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、本研究科委員会の決議に基づき、これを行う。

附 則 (一部省略)

附 則 (2015年1月15日文学研究科委員会)

この規程は、2015年4月1日から施行する。

大学院人間生活学研究科

V

人間生活学研究科概要

人間生活学研究科 行事予定

日	曜	回	4月	日	曜	回	5月	日	曜	回	6月
3/31	火		在学生オリエンテーション（15:00） 履修登録開始	1	金	4		1	月	7	博士論文・修士論文予備審査～12日（金） 【前期末修了予定者】
1	水		入学式（13:30） 新入生オリエンテーション（入学式後）	2	土	4		2	火	7	
2	木		新入生オリエンテーション（9:30-12:30） 新入生専攻別オリエンテーション（13:30-15:00） 指導教員決定【1年生】	3	日		憲法記念日	3	水	8	
3	金		健康診断	4	月		みどりの日	4	木	9	
4	土			5	火		こどもの日	5	金	9	
5	日			6	水		振替休日	6	土	9	
6	月		履修登録不可	7	木	5	博士論文提出資格確認 【前期末修了予定者】	7	日		
7	火			8	金	5	博士論文予備審査願・題目届配付～15日（金） 修士論文予備審査願配付～15日（金） 【前期末修了予定者】	8	月	8	
8	水	1	前期授業開始 ↓研究計画書用紙配付【後期課程1～3年生】	9	土	5		9	火	8	
9	木	1	博士論文執筆計画書配付～23日（木） 【前期末修了予定者】	10	日			10	水	9	
10	金	1		11	月	4		11	木	10	
11	土	1		12	火	4		12	金	10	
12	日			13	水	5		13	土	10	
13	月	1		14	木	6		14	日		
14	火	1		15	金	6	博士論文予備審査願・題目届提出締切（15:30） 修士論文予備審査願提出締切（15:30） 【前期末修了予定者】	15	月	9	
15	水	2		16	土	6		16	火	9	
16	木	2		17	日			17	水	10	
17	金	2		18	月	5		18	木	11	
18	土	2		19	火	5		19	金	11	
19	日			20	水	6		20	土	11	
20	月	2		21	木	7		21	日		
21	火	2	履修登録締切（17:00）	22	金	7		22	月	10	研究計画書用紙配付～26日（金） 【前期課程1年生】
22	水	3		23	土	7		23	火	10	
23	木	3	博士論文執筆計画書提出締切（15:30） 【前期末修了予定者】	24	日			24	水	11	
24	金	3		25	月	6		25	木	12	
25	土	3		26	火	6		26	金	12	
26	日			27	水	7		27	土	12	
27	月	3		28	木	8		28	日		
28	火	3		29	金	8	研究計画書提出締切（15:30） 【後期課程1～3年生】	29	月	11	
29	水	4	授業日（昭和の日）	30	土	8		30	火	11	
30	木	4		31	日						

日	曜	回	7月	日	曜	回	8月	日	曜	回	9月
1	水	12		1	土	16		1	火		
2	木	13		2	日			2	水		
3	金	13		3	月	16		3	木		
4	土	13		4	火	16		4	金		科目等履修・聴講・研究生願提出締切(15:30)
5	日			5	水	16	↓	5	土		
6	月	12		6	木		論文発表会 学位審査【前期末修了予定者】	6	日		
7	火	12		7	金			7	月		集中講義
8	水	13		8	土			8	火		
9	木	14	博士論文・修士論文提出締切(15:30) 【前期末修了予定者】	9	日			9	水		
10	金	14	博士論文・修士論文審査～24日(金) 【前期末修了予定者】	10	月			10	木		↓
11	土	14		11	火			11	金		
12	日			12	水			12	土		
13	月	13		13	木		事務一斉休業日	13	日		
14	火	13		14	金			14	月		
15	水	14		15	土		↓	15	火		
16	木	15		16	日			16	水		
17	金	15		17	月			17	木		院生集会・後期在学生リエンテーション(15:30) 後期履修登録開始
18	土	15		18	火			18	金	1	後期授業開始
19	日			19	水		追試験	19	土	1	
20	月	14	授業日(海の日)	20	木			20	日		
21	火	14		21	金		↓	21	月	1	授業日(敬老の日)
22	水	15		22	土			22	火	1	授業日(国民の祝日)
23	木		補講日	23	日			23	水	1	授業日(秋分の日)
24	金			24	月			24	木	1	
25	土		↓	25	火			25	金	2	学位記授与【前期末修了予定者】 博士論文執筆計画書提出締切(15:30)【後期課程3年生】 修士論文研究計画書提出締切(15:30)【前期課程1年生】
26	日			26	水			26	土	2	
27	月	15		27	木			27	日		
28	火	15	前期授業終了	28	金		前期末修了予定者発表(10:00) 前期末修了予定者成績単位修得通知表配付	28	月	2	
29	水		補講日	29	土			29	火	2	
30	木	16	前期試験期間～8/5(水)	30	日			30	水	2	
31	金	16		31	月						

日	曜	回	10月	日	曜	回	11月	日	曜	回	12月
1	木	2	履修登録締切（17:00） 博士論文提出資格確認【人間生活学専攻】	1	日			1	火	11	
2	金	3	博士論文予備審査願・題目届配付～9日（金） 修士論文予備審査願配付～9日（金）	2	月	7	博士論文・修士論文予備審査～20日（金）	2	水	11	
3	土	3		3	火	7	授業日（文化の日）	3	木	10	
4	日			4	水	7		4	金	11	
5	月	3		5	木	6		5	土	11	
6	火	3		6	金	7		6	日		
7	水	3		7	土	7		7	月	12	
8	木	3		8	日			8	火	12	
9	金	4	博士論文予備審査願・題目届提出締切（15:30） 修士論文予備審査願・題目変更届提出締切（15:30）	9	月	8		9	水	12	
10	土	4		10	火	8		10	木	11	
11	日			11	水	8		11	金	12	
12	月	4	授業日（体育の日）	12	木	7		12	土	12	
13	火	4		13	金	8		13	日		
14	水	4		14	土	8		14	月	13	
15	木	4	授業日（創立記念日）	15	日			15	火	13	
16	金	5		16	月	9		16	水	13	
17	土	5		17	火	9		17	木	12	大学クリスマス礼拝
18	日			18	水	9		18	金	13	
19	月	5		19	木	8		19	土	13	
20	火	5		20	金	9		20	日		
21	水	5		21	土	9		21	月	14	
22	木		大学祭（全学休講日）	22	日			22	火	14	
23	金			23	月	10	授業日（勤労感謝の日）	23	水		天皇誕生日
24	土		↓ 博士論文・修士論文中間発表会	24	火	10		24	木	13	
25	日			25	水	10		25	金		全学休講日（クリスマス）
26	月	6		26	木	9		26	土	14	冬期休暇前授業終了
27	火	6		27	金	10		27	日		
28	水	6		28	土	10		28	月		
29	木	5		29	日			29	火		
30	金	6		30	月	11	クリスマスツリー点灯式	30	水		
31	土	6						31	木		

日	曜	回	1月	日	曜	2月	日	曜	3月
1	金		元日	1	月		1	火	
2	土			2	火		2	水	修了予定者発表（10:00）
3	日			3	水	集中講義	3	木	
4	月			4	木		4	金	
5	火			5	金		5	土	
6	水	14	冬期休暇後授業再開	6	土	↓	6	日	
7	木	14		7	日		7	月	修士論文発表会
8	金	14		8	月		8	火	
9	土	15		9	火		9	水	
10	日			10	水		10	木	
11	月		成人の日	11	木	建国記念の日	11	金	
12	火	15		12	金	追試験	12	土	
13	水	15		13	土	↓	13	日	
14	木	15	博士論文・修士論文提出締切（15:30）	14	日		14	月	
15	金	15	博士論文・修士論文審査～2/12（金）	15	月	↓ 博士論文発表会	15	火	
16	土		全学休講日	16	火	学位審査【人間生活学専攻】	16	水	
17	日			17	水		17	木	
18	月	15	後期授業終了	18	木		18	金	学位記授与式
19	火		補講日	19	金		19	土	
20	水			20	土		20	日	
21	木			21	日		21	月	春分の日
22	金		研究経過報告書提出締切（15:30） 【後期課程1～3年生】	22	月		22	火	
23	土	16	後期試験期間～29日（金）	23	火		23	水	
24	日			24	水		24	木	
25	月	16		25	木		25	金	
26	火	16		26	金		26	土	
27	水	16		27	土		27	日	
28	木	16		28	日		28	月	
29	金	16	↓	29	月		29	火	
30	土						30	水	
31	日						31	木	科目等履修・聴講・研究生・長期履修・在学期間延長【後期課程】願提出締切（15:30）

教員組織

博士課程・後期課程

【人間生活学専攻】

教授 上野顕子 (E 1-217)
教授 奥村隆平
教授 川瀬正裕 (W 5-301)
教授 中森千佳子 (E 1-216)
教授 成瀬正春 (E 1-204)

教授 日野知証 (W 1-422)
教授 丸山智美 (E 1-213)
教授 宗方比佐子 (W 8-203)
教授 渡辺恭子 (W 5-208)

博士課程・前期課程

【消費者科学専攻】

教授 青山喜久子 (E 1-306)
教授 綱岡克雄 (W 1-215)
教授 上野顕子 (E 1-217)
教授 奥村隆平
教授 小野知洋 (W 8-107)
准教授 加藤悠介 (E 4-107)
准教授 岸和廣 (E 1-304)
准教授 北森一哉 (E 1-301)
教授 古寺浩 (E 1-215)
教授 永津明人 (W 1-412)
教授 中森千佳子 (E 1-216)
教授 成瀬正春 (E 1-204)
教授 林弥生 (W 1-228)
教授 日野知証 (W 1-422)
教授 平林由果 (E 1-203)
教授 丸山智美 (E 1-213)

【人間発達学専攻】

教授 今村友木子 (W 5-305)
准教授 加藤大樹 (W 5-304)
教授 川瀬正裕 (W 5-301)
教授 北折充隆 (W 8-210)
教授 定松美幸 (W 5-303)
教授 坪井貴子 (W 5-313)
教授 中野修身 (W 8-108)
教授 仁里文美 (W 5-308)
准教授 治田哲之 (W 5-202)
教授 増田公男 (W 5-210)
教授 宗方比佐子 (W 8-203)
教授 渡辺恭子 (W 5-208)

主な役職者

人間生活学研究科長 宗方比佐子
人間生活学専攻主任 渡辺恭子
消費者科学専攻主任 岸和廣
人間発達学専攻主任 定松美幸
教務担当 岸和廣
学生担当 坪井貴子

大学院実務助手 上條郷子 (E 5-201・N 3-207)

授業科目配当表

人間生活学研究科・前期課程・消費者科学専攻

2010年度以降の入学生に適用

授業科目		単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
共通科目	人間生活学研究法Ⅰ	2	鋤柄 増根	前期	火	2	
	人間生活学研究法Ⅱ	2	平林 由果	前期	火	3	「情報リテラシー」と合併
	人間生活学研究法Ⅲ	2	非開講				
消費生活特論Ⅰ	2	非開講					
消費生活特論Ⅱ	2	上野 順子	後期	木	4		
消費生活特論Ⅲ	2	丸山千賀子	後期	金	2		
消費生活特論Ⅳ	2	非開講					
消費生活特論Ⅴ	2	非開講					
消費生活特論Ⅵ	2	非開講					
消費生活特論Ⅶ	2	非開講					
消費生活特論Ⅷ	2	非開講					
消費生活特論Ⅸ	2	非開講					
消費生活特論Ⅹ	2	中森千佳子	後期	水	2		
消費生活特論Ⅺ	2	林 弥生	前期	水	2		
消費生活特論Ⅻ	2	日野 知証	後期	火	1		
消費生活特論Ⅼ	2	永津 明人	前期	金	4		
消費生活特論Ⅽ	2	非開講					
消費生活特論Ⅾ	2	非開講					
消費生活特論Ⅿ	2	非開講					
消費生活特論研究演習Ⅰ (外書講読を含む)	2	奥村 隆平	通年	木	4		
消費生活特論研究演習Ⅱ (外書講読を含む)	2	中森千佳子	通年	火	3		
消費生活特論研究演習Ⅲ (外書講読を含む)	2	上野 順子	通年	前期	木	3	
		古寺 浩	通年	後期	金	2	
消費生活特論研究演習Ⅳ (外書講読を含む)	2	非開講					
生活の質特論Ⅰ	2	非開講					
生活の質特論Ⅱ	2	非開講					
生活の質特論Ⅲ	2	平林 由果	前期	木	2		
生活の質特論Ⅳ	2	非開講					
生活の質特論Ⅴ	2	非開講					
生活の質特論Ⅵ	2	間瀬 正彦	前期	木	3		
生活の質特論Ⅶ	2	非開講					
生活の質特論Ⅷ	2	小野 知洋	後期	水	3		
生活の質特論Ⅸ	2	北森 一哉	後期	金	2		
生活の質特論Ⅹ	2	岸 和廣	前期	水	2		
生活の質特論Ⅺ	2	非開講					
生活の質特論Ⅻ	2	非開講					
生活の質特論Ⅼ	2	非開講					
生活の質特論Ⅽ	2	丸山 智美	前期	月	1		
生活の質特論Ⅾ	2	非開講					
生活の質特論Ⅿ	2	非開講					

授業科目	単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
生活の質特論研究演習Ⅰ (外書講読を含む)	2	平林由果	通年	前期	火	1
				後期	火	3
生活の質特論研究演習Ⅱ (外書講読を含む)	2	青山喜久子	通年	前期	木	2
		成瀬正春		後期	水	3
生活の質特論研究演習Ⅲ (外書講読を含む)	2	北森一哉	通年	前期	月	1
		岸和廣		後期	月	2
生活の質特論研究演習Ⅳ (外書講読を含む)	2	丸山智美	通年	月	3	
特別研究	10	青山喜久子	通年			
		網岡克雄				
		上野顕子				
		奥村隆平				
		小野知洋				
		加藤悠介				
		北森一哉				
		岸和廣				
		古寺浩				
		中森千佳子				
		永津明人				
		成瀬正春				
		林弥生				
		日野知証				
		平林由果				
		丸山智美				

修得単位について（履修規程第4条による）

(注1) 修了に必要な最低修得単位数は30単位です。

(注2) 専攻する分野の「研究演習」から2単位修得する必要があります。

(注3) 「研究演習」および「特別研究」を除いた科目から18単位以上修得する必要があります。

ただし、各専攻で開設する科目から10単位以上の修得が必要です。

必修

人間生活学研究科・前期課程・人間発達学専攻

2010年度以降の入学生に適用

科目区分	開講科目	単位数	担当者	開講基準年次	学期	曜日	時限	備考	資格
共通科目	人間生活学研究法Ⅰ	2	鋤柄 増根	1	前期	火	2		臨床A群
	人間生活学研究法Ⅱ	2	平林 由果	1	前期	火	3	「情報リテラシー」と合併	
	人間生活学研究法Ⅲ	2	非開講	1					
発達学分野	発達環境学特論Ⅰ	2	宗方比佐子	1	前期	火	4		臨床C群
	発達環境学特論Ⅱ	2	非開講	1					
	発達環境学特論Ⅲ	2	非開講	1					
	発達環境学特論Ⅳ	2	中野 修身	1	後期	月	4		
	発達環境学特論Ⅴ	2	非開講	1					
	発達環境学特論Ⅵ	2	非開講	1					
	発達環境学特論Ⅶ	2	非開講	1					
	発達環境学特論Ⅷ	2	非開講	1					
	発達環境学特論Ⅸ	2	岡元 行雄	1	後期	木	3		
	発達環境学特論Ⅹ	2	水野 里恵	1	後期	金	1		臨床C群
	発達環境学特論Ⅺ	2	非開講	1					
	発達環境学特論Ⅻ	2	非開講	1				社会学専攻・前期課程 「福祉社会論演習Ⅰ(1)」 と合併	
	発達環境学研究演習Ⅰ (外書講読を含む)	1	授業担当者未定 渡辺 恭子	1	通年	前期 後期	木 木	3 3	
	発達環境学研究演習Ⅱ (外書講読を含む)	1	非開講	1					
	発達教育学特論Ⅰ	2	坂井 誠	1	前期	集中講義			臨床B群
	発達教育学特論Ⅱ	2	笠井 尚	1	前期	木	2		
	発達教育学特論Ⅲ	2	非開講	1					
	発達教育学特論Ⅳ	2	渡辺 恭子	1	前期	火	1		臨床B群
	発達教育学特論Ⅴ	2	浅野 敬子	1	後期	月	2		臨床B群
	発達教育学特論Ⅵ	2	清瀧 裕子	1	前期	集中講義			臨床E群
	発達教育学特論Ⅶ	2	宇田 光	1	前期	集中講義			
	発達教育学特論Ⅷ	2	非開講	1					
	発達教育学特論Ⅸ	2	中西 由里	1	後期	水	4		臨床D群
	発達教育学特論Ⅹ	2	吉岡 恒生	1	前期	集中講義			臨床D群
	発達教育学特論Ⅺ	2	北折 充隆	1	前期	木	4		
	発達教育学特論Ⅻ	2	治田 哲之	1	後期	木	4		
	発達教育学研究演習Ⅰ (外書講読を含む)	2	増田 公男	1	通年	木	3	「発達教育学研究演習Ⅰ (外書講読を含む)」と 「発達教育学研究演習Ⅱ (外書講読を含む)」は 対で隔年に開講	
	発達教育学研究演習Ⅱ (外書講読を含む)	2	非開講	1					

科目区分	開講科目	単位数	担当者	開講基準年次	学期	曜日	時限	備 考	資格
臨床心理学分野	臨床心理学特論Ⅰ	2	仁里 文美	1	前期	月	3		臨床必修
	臨床心理学特論Ⅱ	2	今村友木子	1	後期	月	2		臨床必修
	臨床心理学特論Ⅲ	2	渡辺 恭子	1	後期	水	3		臨床必修
	臨床心理学特論Ⅳ	2	仁里 文美	1	前期	月	4		臨床必修
	臨床心理学特論Ⅴ	2	定松 美幸	1	後期	金	2		臨床D群
	臨床心理学特論Ⅵ	2	松本真理子	1	後期	集中講義			臨床E群
	臨床心理学特論Ⅶ	2	根本 眞弓	1	前期	集中講義			臨床E群
	臨床心理学査定演習Ⅰ	2	今村友木子	1	前期	金	1		臨床必修
	臨床心理学査定演習Ⅱ	2	加藤 大樹	1	後期	月	3		臨床必修
	臨床心理基礎実習Ⅰ	2	川瀬 正裕 渡辺 恭子	1	前期	木	3		臨床必修
	臨床心理基礎実習Ⅱ	2	川瀬 正裕 加藤 大樹	1	前期	木	4		
	臨床心理実習Ⅰ	2	今村友木子 二村 彩	2	後期	木	1		臨床必修
	臨床心理実習Ⅱ	2	仁里 文美 二村 彩	2	後期	木	2		臨床必修
	臨床心理学研究演習 (外書講読を含む)	2	加藤 大樹 川瀬 正裕	1	通年	前期	月	2	臨床A群
特別研究	10	今村友木子 加藤 大樹 川瀬 正裕 北折 充隆 中野 修身 仁里 文美 治田 哲之 増田 公男 宗方比佐子 渡辺 恭子	2	通年				必修	

修得単位について（履修規程第4条による）

(注1) 修了に必要な最低修得単位数は30単位です。

(注2) 専攻する分野の「研究演習」から2単位修得する必要があります。

(注3) 「研究演習」および「特別研究」を除いた科目から18単位以上修得する必要があります。

ただし、各専攻で開設する科目から10単位以上の修得が必要です。

人間生活学研究科・後期課程・人間生活学専攻

2010年度以降の入学生に適用

授業科目	単位数	担当者	学期	曜日	時限	備考
消費者科学特殊講義Ⅰ	2	非開講	前期			
消費者科学研究演習Ⅰ	6	2	非開講	通年		1年目
		2	非開講	通年		2年目
		2	非開講	通年		3年目
消費者科学特殊講義Ⅱ	2	中森千佳子	前期	水	1	
消費者科学研究演習Ⅱ	6	2	中森千佳子	通年	火	1
		2	中森千佳子	通年	火	1
		2	中森千佳子	通年	火	1
消費者科学特殊講義Ⅲ	2	奥村 隆平	前期	木	3	
消費者科学研究演習Ⅲ	6	2	奥村 隆平	通年	木	5
		2	奥村 隆平	通年	木	5
		2	奥村 隆平	通年	木	5
人間環境学特殊講義Ⅰ	2	丸山 智美	前期	木	4	
人間環境学研究演習Ⅰ	6	2	丸山 智美	通年	月	2
		2	丸山 智美	通年	月	2
		2	丸山 智美	通年	月	2
人間環境学特殊講義Ⅱ	2	上野 顕子	前期	金	1	
人間環境学研究演習Ⅱ	6	2	上野 顕子	通年	金	2
		2	上野 顕子	通年	金	2
		2	上野 顕子	通年	金	2
人間環境学特殊講義Ⅲ	2	成瀬 正春	後期	金	3	
人間環境学研究演習Ⅲ	6	2	成瀬 正春	通年	火	4
		2	成瀬 正春	通年	火	4
		2	成瀬 正春	通年	火	4
人間環境学特殊講義Ⅳ	2	日野 知証	後期	木	2	
人間環境学研究演習Ⅳ	6	2	日野 知証	通年	水	1
		2	日野 知証	通年	水	1
		2	日野 知証	通年	水	1
人間発達学特殊講義Ⅰ	2	宗方比佐子	前期	火	2	
人間発達学研究演習Ⅰ	6	2	宗方比佐子	通年	木	2
		2	宗方比佐子	通年	木	2
		2	宗方比佐子	通年	木	2
人間発達学特殊講義Ⅱ	2	非開講	後期			
人間発達学研究演習Ⅱ	6	2	非開講	通年		1年目
		2	非開講	通年		2年目
		2	非開講	通年		3年目
人間発達学特殊講義Ⅲ	2	渡辺 恭子	後期	金	1	
人間発達学研究演習Ⅲ	6	2	渡辺 恭子	通年	金	2
		2	渡辺 恭子	通年	金	2
		2	渡辺 恭子	通年	金	2
人間発達学特殊講義Ⅳ	2	川瀬 正裕	後期	金	1	
人間発達学研究演習Ⅳ	6	2	川瀬 正裕	通年	金	4
		2	川瀬 正裕	通年	金	4
		2	川瀬 正裕	通年	金	4

修得単位について（学則第11条別表Ⅱによる）

(注) 演習科目については、1年間で2単位、3年間で計6単位の修得が必要です。

資格取得について

◆ 取得できる資格 ◆

■中学校及び高等学校教諭専修免許状取得について

1. 中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状とは

教師になった場合、校長や教頭といった管理職になるためには専修免許状が求められることがあります。専修免許状取得は、一種免許状をグレードアップする意味を持ちます。

基礎資格は、①中学校教諭一種免許状（家庭）、または高等学校教諭一種免許状（家庭）を有し、②本学大学院において修士の学位を修得すること、または大学院に1年以上在学し30単位以上取得していることです。これに加え、消費者科学専攻で開設する授業科目のうち、教科に関する科目として下表に掲げる科目から24単位以上を取得すると、中学校教諭一種免許状（家庭）所有者は中学校教諭専修免許状（家庭）が、高等学校教諭一種免許状（家庭）所有者は高等学校教諭専修免許状（家庭）が取得できます。

修了と同時に免許状を取得する場合は、本学から一括して愛知県教育委員会に申請します。免許状は、修了年次の9月に申請申し込みをし、11月に申請書類を記入した後、修了時に受理するということになります。

2. 資格認定機関

文部科学省により認定されます。免許状申請資格を有する者には、愛知県教育委員会に申請することにより、専修免許状が授与されます。

3. 資格取得に関する科目

消費者科学専攻では、専修免許状取得科目を以下のように用意しています。

教科に関する科目	消費生活特論 I, II, III, IV, V, VI, VII, VIII, IX, X, XI, XII, XIII, XIV, XV, XVI	各2単位
	消費生活特論研究演習 I, II, III, IV (外書講読を含む)	
	生活の質特論 I, II, III, IV, V, VI, VII, VIII, IX, X, XI, XII, XIII, XIV, XV, XVI	
	生活の質特論研究演習 I, II, III, IV (外書講読を含む)	
	特別研究	10単位

4. 資格取得に要する費用

申請費用として、1教科につき3,500円が必要です。

■幼稚園教諭専修免許状取得について

1. 幼稚園教諭専修免許状とは

幼稚園教諭の免許の種類は、1種免許、2種免許、専修免許の3種類が有ります。幼稚園教諭1種免許状の所有資格を有する者で、修士の学位を有するか、大学院に1年以上在学し、30単位以上を修得すると幼稚園教諭専修免許状が取得できます。

2. 資格認定機関

文部科学省により認定されます。免許状申請資格を有する者には、愛知県教育委員会に申請することにより、幼稚園教諭専修免許状が授与されます。

3. 資格取得に関する科目

幼稚園教諭専修免許状の取得を希望するものは、人間発達学専攻で開設する授業科目のうち、教科及び教職に関する科目から、24単位以上を修得しなければなりません。

教科に関する科目	発達環境学特論Ⅶ	
教職に関する科目	人間生活学研究法Ⅰ	
	発達環境学特論Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ,Ⅴ,Ⅵ,Ⅷ,Ⅸ,Ⅹ,Ⅺ,Ⅻ	
	発達環境学研究演習Ⅰ,Ⅱ（外書講読を含む）	
	発達教育学特論Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ,Ⅴ,Ⅵ,Ⅶ,Ⅷ,Ⅸ,Ⅹ,Ⅺ,Ⅻ	
	発達教育学研究演習Ⅰ,Ⅱ（外書講読を含む）	
	臨床心理学特論Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ,Ⅴ,Ⅵ,Ⅶ,Ⅷ	
	臨床心理学査定演習Ⅰ,Ⅱ	
	臨床心理基礎実習Ⅰ,Ⅱ	
	臨床心理実習Ⅰ,Ⅱ	
	臨床心理学研究演習（外書講読を含む）	
	特別研究	10単位

各2単位

4. 資格取得に要する費用

大学の一括申請による場合は、申請費用3,500円が必要です。

◆受験資格が得られる資格◆

■臨床心理士の資格について

1. 臨床心理士とは

臨床心理士の資格を取ると、心の問題を抱えた子どもから高齢者まで、また、発達障害児などに対して広く援助を行う「心の専門家」として、病院、クリニック、児童相談所、福祉施設、保健所、学校現場などで、カウンセリングを行ったり、コンサルテーションを行ったり、心理的な面からの援助を行うなどの活躍ができます。

2. 資格認定機関

財団法人日本臨床心理士資格認定協会

3. 資格取得に関する科目

下記の必修科目20単位、および選択必修科目群A、B、C、D、Eからそれぞれ2単位以上、計30単位以上を取得し、人間発達学専攻臨床心理学分野博士課程前期課程を修了すると、修了した年以降の臨床心理士資格試験の受験資格が与えられます。

日本臨床心理士資格認定協会				左記に対応する本大学院開設授業科目、単位数および開講形態		
区分	群	指定授業科目名	単位数	開設授業科目名	単位数	開講形態
必修		臨床心理学特論	4	臨床心理学特論Ⅰ	2	毎年1年次
				臨床心理学特論Ⅱ	2	毎年1年次
必修		臨床心理面接特論	4	臨床心理学特論Ⅲ（臨床心理面接特論）	2	毎年1年次
				臨床心理学特論Ⅳ（臨床心理面接特論）	2	毎年1年次
必修		臨床心理査定演習	4	臨床心理学査定演習Ⅰ	2	毎年1年次
				臨床心理学査定演習Ⅱ	2	毎年1年次
必修		臨床心理基礎実習	2	臨床心理基礎実習Ⅰ	2	毎年1年次
				臨床心理基礎実習Ⅱ	2	毎年1年次
必修		臨床心理実習	2	臨床心理実習Ⅰ	2	毎年2年次
				臨床心理実習Ⅱ	2	毎年2年次
選択必修	A	心理統計法特論 臨床心理学研究演習 (外書講読を含む)	2	人間生活学研究法Ⅰ（心理統計法特論）	2	毎年
				臨床心理学研究演習（外書講読を含む）	2	毎年
選択必修	B	学習心理学特論 発達心理学特論 教育心理学特論	2	発達教育学特論Ⅰ（学習心理学特論）	2	毎年
				発達教育学特論Ⅳ（発達心理学特論）	2	毎年
				発達教育学特論Ⅴ（教育心理学特論）	2	隔年
選択必修	C	社会心理学特論 家族心理学特論	2	発達環境学持論Ⅰ（社会心理学特論）	2	毎年
				発達環境学持論Ⅹ（家族心理学特論）	2	毎年
選択必修	D	発達臨床心理学特論 障害者(児)心理学特論 精神医学特論	2	発達教育学特論Ⅸ（発達臨床心理学）	2	毎年
				発達教育学特論Ⅹ（障害者(児)心理学特論）	2	毎年
				臨床心理学持論Ⅴ（精神医学特論）	2	毎年
選択必修	E	学校臨床心理学特論 投影法特論 心理療法特論	2	発達教育学特論Ⅵ（学校臨床心理学）	2	隔年
				臨床心理学持論Ⅵ（投影法特論）	2	毎年
				臨床心理学持論Ⅶ（心理療法特論）	2	毎年

4. 資格取得に要する費用

本課程を履修するには学納金とは別に課程履修費等が必要です。課程履修費は、31,600円（1年次）、79,400円（2年次）です。なお、実習の際には学研災付帯賠償責任保険料340円が必要です。

■シニア産業カウンセラーの資格について

1. シニア産業カウンセラーとは

職場で悩みを持つ人の相談に応じるカウンセラーの資格に、「産業カウンセラー」と「シニア産業カウンセラー」があります。大学院において産業カウンセリング関連の理論および実践をより深く学習することで、シニア産業カウンセラー等のレベルの高い産業カウンセラー資格の取得が可能となります。シニア産業カウンセラーは、職場でカウンセリングをおこなうカウンセラーであり、働く人たちが抱える問題を自らの力で解決できるように、心理学的手法を用いて援助することを主たる業務としています。公的な資格ではありませんが社会的要請が高く、実際に多くのシニア産業カウンセラーが活躍しています。

2. 資格認定機関

社団法人日本産業カウンセラー協会が資格認定機関となっています。協会は1960年に設立され、1970年には労働省所管の公益法人として認可されたという経緯があり、広く産業界にカウンセラーを送り出していました。現在では、厚生労働省が認定するキャリアコンサルタントの養成機関としても定評があります。

3. 資格取得に関する科目

産業カウンセラーの資格を有し、大学院研究科において心理学又は心理学隣接諸科学、人間科学、人間関係学のいずれかの名称を冠する専攻の修了者であって、次号に定めるA群からG群までの科目において、1科目を2単位以内として4科目以上、8単位以上を取得していることを要する。ただし、D群からG群の科目による取得単位は2単位以内とする。

なお、本研究科で開講される科目と以下の科目群との対応については、資格担当教員（宗方比佐子）が指導いたします。

【科目群について】※産業カウンセラー、シニア産業カウンセラーとも共通

A群：産業カウンセリング、カウンセリング、臨床心理学、心理療法各論（精神分析・行動療法など）などの科目群

B群：カウンセリング演習、カウンセリング実習などの科目群

C群：人格心理学、心理アセスメント法などの科目群

D群：キャリア・カウンセリング、キャリア概論などの科目群

E群：産業心理学、産業・組織心理学、グループダイナミックス、人間関係論などの科目

F群：労働法令の科目群

G群：精神医学、精神保健、精神衛生、心身医学、ストレス学、職場のメンタルヘルスなどの科目群

4. 資格取得に要する費用

シニア産業カウンセラーの受験費用は、以下のとおりです。

- (1) 学科試験 12,600円
- (2) 実技試験 29,400円

(2014年度実績)

◆ 推奨する資格 ◆

■消費生活アドバイザーの資格について

1. 消費生活アドバイザーとは

★内閣総理大臣及び経済産業大臣事業認定の公的資格です。消費者と企業・行政等とのパイプ役として、消費者の意向を企業経営や行政に反映させ、また消費者からの相談等に対し適切な助言を行なう消費者問題のエキスパートです。

★具体的には、企業や行政機関・各種団体等の消費者関連部門にあって、

- ・商品・サービス等に関する苦情相談または使い方に関する相談や助言
- ・商品の性能、安全性等、使用目的に応じた買物相談や助言
- ・商品の企画・開発に関して、消費者の立場からの提言や助言
- ・消費者向けのパンフレットや商品説明書や各種資料の作成チェック
- ・商品テスト、モニター、市場調査等、消費者の意向を反映した各種の提言等を行います。

2. 資格認定機関

(一財) 日本産業協会

3. 資格取得に関する科目

本学では、消費生活アドバイザー資格取得を支援する「資格取得支援科目」と、消費生活アドバイザー資格とかかわりの深い「資格取得関連科目」を用意しています。開講される科目については、資格担当教員が指導し、関連情報を提供します。

資格取得支援科目	消費生活特論ⅩⅢ
	消費生活特論Ⅰ
	消費生活特論Ⅲ
	消費生活特論Ⅳ
	消費生活特論Ⅴ
	消費生活特論Ⅵ
	消費生活特論Ⅶ
	消費生活特論Ⅷ
	消費生活特論Ⅹ
	消費生活特論ⅩⅠ
	消費生活特論ⅩⅡ
	消費生活特論研究演習Ⅰ
	消費生活特論研究演習Ⅱ
	消費生活特論研究演習Ⅲ

4. 資格取得に要する費用

受験料12,960円（税込） (2014年度実績)

■消費生活専門相談員の資格について

1. 消費生活専門相談員とは

- ★国・地方公共団体等が行なう消費生活相談業務に携わる、消費生活相談のプロフェショナルです。経済企画庁長官(当時)の認可を受けて、1991年から同資格制度が実施されており、現在では内閣総理大臣の認可事業となっています。
- ★消費者からの相談に応ずるための一定水準以上の知識と能力を持ち合わせていることを、独立行政法人国民生活センターの理事長が認定し、消費生活専門相談員としての資格が付与されて、全国各地の消費生活センター等で消費者相談の業務に従事します。

2. 資格認定機関

独立行政法人国民生活センター（内閣府外局消費者庁所管）

3. 資格取得に関する科目

本学では、消費生活専門相談員資格取得を支援する「資格取得支援科目」と、消費生活専門相談員資格とかかわりの深い「資格取得関連科目」を用意しています。開講される科目については、資格担当教員が指導し、関連情報を提供します。

資格取得支援科目	消費生活特論ⅩⅢ
	消費生活特論Ⅰ
	消費生活特論Ⅲ
	消費生活特論Ⅳ
	消費生活特論Ⅴ
	消費生活特論Ⅵ
	消費生活特論Ⅶ
	消費生活特論Ⅷ
	消費生活特論Ⅹ
	消費生活特論ⅩⅠ
	消費生活特論ⅩⅡ
	消費生活特論研究演習Ⅰ
	消費生活特論研究演習Ⅱ
	消費生活特論研究演習Ⅲ

4. 資格取得に要する費用

受験料11,580円 (2014年度実績)

■ファイナンシャル・プランナーの資格について

1. ファイナンシャル・プランナーとは

ファイナンシャル・プランナー（Financial Planner）またはファイナンシャル・プランニング（Financial Planning）は、FPと表記されますが、資格としてのFPは、顧客の価値や自己実現目標に照らして資産運用・生活設計についてプランニングを行い、将来の夢などを確かなものとするサポートを行う、言わば家計と生活設計のアドバイザーです。日本型金融ビックバンに伴う金融商品と運用方法の多様化、終身雇用制度の崩壊、退職金や年金への不安といった経済的諸課題を抱える今日、生活者が自己責任のもとに生涯にわたってライフスタイルを実現していく上で、パーソナル・ファイナンシャル・プランニングの重要性はますます高まっています。FP関連の学習は、資格取得のみならず、自らの生涯にわたる生活設計における課題克服にも役立てていくことができるでしょう。

2. 資格認定機関

FP資格は、NPO法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会が認定する民間資格としてのAFP（アフィリエイテッドファイナンシャルプランナー）・CFP（サーティファイドファイナンシャルプランナー）と、社団法人金融財政事情研究会、および日本ファイナンシャル・プランナーズ協会が職業能力開発促進法に基づき実施する国家試験合格者に与えられる「ファイナンシャル・プランニング技能士（3級・2級・1級）」とがあります。

3. 資格取得に関する科目

FP資格試験の対象となる科目内容は、「金融資産運用設計」「不動産運用設計」「ライフプランニング・リタイアメントプランニング」「リスクと保険」「タックスプランニング」「相続・事業承継設計」の6分野に分けられています。開講科目のうち、『消費生活特論V』では、これらの各分野に関連した制度や課題について生活設計の立場から考察し、あわせて資格関連情報を提供していきます。

4. 資格取得に要する費用

ファイナンシャル・プランニング技能士各級の資格試験の受験料は以下のとおりです。ただし3級の受験資格は「FP業務に従事している者、または従事しようとしている者」ということでどなたでも受験が可能ですが、2級以上の受験には実務経験や下位の資格取得が条件となります。また、受験には事前に受験申請が必要です。

<受験料>

3級 3,000円（学科）+ 3,000円（実技）= 6,000円

2級 4,200円（学科）+ 4,500円（実技）= 8,700円

1級 8,900円（学科）+ 25,000円（実技）= 33,900円

(2014年度実績)

■繊維製品品質管理士の資格について

1. 繊維製品品質管理士とは

昭和56年度に通商産業省の告示（平成9年12月18日廃止）に基づき生まれたもので、日本衣料管理協会が認定する資格です。TES（Textiles Evaluation Specialist）と繊維業界では呼ばれています。TESは、消費者に供給される繊維製品の品質・性能の向上を図ったり、繊維製品の品質について消費者からクレームが出ないように、それらの製品の製造や販売を行う企業のなかで活躍するスペシャリストです。現在、繊維業界の有力企業にTES資格者が配置されています。

2. 資格認定機関

一般社団法人日本衣料管理協会

3. 資格取得に関する科目

資格を取得するためには、日本衣料管理協会が実施する試験に合格する必要があります。試験は、毎年7月第3曜日に名古屋試験場を含む、全国6会場で行われます。試験科目は、①繊維に関する一般知識、②家庭用繊維製品の製造と品質に関する知識、③家庭用繊維製品の流通、消費と消費者問題に関する知識、④事例（苦情に対する応用能力の有無が問われます）、⑤論文（繊維産業の現状とTESとしての見識が問われます）の5科目で行われます。テキスタイルアドバイザー資格者は、①の「繊維に関する一般知識」の科目が免除されます。

本学では、繊維製品品質管理士資格取得を支援する「資格取得支援科目」と、繊維製品品質管理士資格とかかわりの深い科目を「資格取得関連科目」を以下のように用意しています。

資格取得支援科目	生活の質特論Ⅳ
資格取得関連科目	生活の質特論Ⅰ
	生活の質特論Ⅱ
	生活の質特論Ⅲ

4. 資格取得に要する費用

受験料 14,040円（税込） （予定）

人間生活学研究科履修規程

(1996年1月23日制定)
最終改正 2015年1月15日

(目的)

第1条 この規程は、金城学院大学大学院学則第14条に基づき、金城学院大学大学院人間生活学研究科（以下「本研究科」という。）の授業科目等の履修方法を定める。

(授業科目及び単位数)

第2条 本研究科の各専攻の授業科目及び単位数は、金城学院大学大学院学則の別表Ⅱのとおりとする。

(前期課程の指導教員)

第3条 本研究科委員会は、入学初年度に、学生の研究分野あるいは領域に応じて指導教員及び副指導教員を定める。

2 指導教員は、原則としてその研究分野あるいは領域の研究指導担当教員とする。

3 本研究科委員会において、教育上有益と認められるときは、本学研究所の教員、本研究科兼任・兼任教員に必要な研究指導を委嘱することができる。

4 学生は、指定された指導教員及び副指導教員のもとで研究し、修士論文又は専攻が指定する特定の課題の研究成果（以下「特定課題」という。）の作成をするものとする。

(前期課程の履修方法)

第4条 本研究科の前期課程の各専攻において、2年以上4年以内在学し、30単位以上を修得し、かつ、修士論文又は特定課題を提出するものとする。なお、各専攻の修得単位については、次の各号のとおりとする。

- (1) 消費者科学専攻の学生は、研究演習を1科目2単位、特別研究を10単位、研究演習及び特別研究を除く授業科目を18単位以上修得するものとする。
- (2) 人間発達学専攻の学生は、専攻する分野の研究演習を1科目2単位、専攻する分野の特別研究を10単位、研究演習及び特別研究を除く授業科目を18単位以上修得するものとする。

2 前項各号に示す研究演習及び特別研究を除く授業科目は、各専攻で開設する科目から10単位以上を修得するものとする。

3 第1項各号に示す研究演習の履修は、専攻する分野以外について、原則として認めない。

4 職業を持つ社会人学生の履修方法の特例については、これを別に定める。

(前期課程の研究計画等)

第5条 1年次学生は、所定の期日までに修士論文研究計画書又は特定課題研究計画書（指定の用紙による。）を学生支援部履修支援センターに提出するものとする。

(後期課程の指導教員)

第6条 本研究科委員会は、入学初年度に、学生の研究分野あるいは領域に応じて指導教員及び副指導教員を定める。

2 指導教員は、原則としてその研究分野あるいは領域の研究指導担当教員とする。

3 本研究科委員会において、教育上有益と認められるときは、本学研究所の教員、本研究科兼任・兼任教員に必要な研究指導を委嘱することができる。

4 学生は、指定された指導教員及び副指導教員のもとで、研究及び博士論文等の作成をするものとする。

(後期課程の履修方法)

第7条 本研究科の後期課程において、3年以上6年以内在学して、授業科目につき演習科目6単位を含む修了要件単位6単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出するものとする。

2 第1項の規定にかかわらず、在学期間については、優れた研究業績を上げた者と本研究科委員会が認めた場合は、後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。その場合、演習科目は、在学期間に6単位修得するものとする。

3 職業を持つ社会人学生の履修方法の特例については、これを別に定める。

(後期課程の研究計画等)

第8条 学生は、毎年度初めに、研究計画書を、指導教員及び副指導教員の承認を得て、学生支援部履修支援センターに提出する。

2 学生は、毎年度所定の期日までに、研究経過報告書を、指導教員及び副指導教員の承認を得て、学生支援部履修支援センターに提出する。

3 学生は、1年に1回以上もしくは在学期間内に3回以上の、学内外研究雑誌又は学会発表による研究発表を行う。もしくは、それと同等なものと人間生活学専攻委員会が認定した研究発表を行う。

(各種資格に係る授業科目の履修方法)

第9条 各種資格取得のために必要な授業科目及び単位の修得方法は、当該取得資格の課程表において示すところによる。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、本研究科委員会の議決に基づき、これを行う。

附 則 (一部省略)

附 則 (2015年1月15日人間生活学研究科委員会)

この規程は、2015年4月1日から施行する。

履修要覧

2015年度

2015年4月 発行

編集／発行 金城学院大学履修支援センター

〒463-8521 名古屋市守山区大森二丁目1723番地

T E L (052) 798-0180

URL <http://www.kinjo-u.ac.jp>